

資料 3

補助事業



提案書様式の入力方法

2026年2月

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

フロンティア部「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局

e-mail : shouene@nedo.go.jp

- I. 様式の内容
- II. 提案書作成時の注意事項
- III. 提案書ファイルの構成
- IV. 提案書ファイル A への入力方法と注意事項
様式 1（提案書本文）
- V. 提案書ファイル B への入力方法と注意事項
- VI. 様式 10 の記入方法
- VII. 提出前の確認事項

I. 様式の内容

様式の内容 (1/2)

2 様式		名称	内容	ページ数	ファイル形式
様式1	本文	提案書本文	事業化シナリオ、技術開発の内容、省エネルギー効果量等に関する詳細	応募タイプによる*1	word
	別紙	技術開発責任者 主任研究者等	技術開発責任者、主任研究者、経理責任者に関する情報	最大2	excel
様式2		提案書要約版	テーマ名、提案者、委託先、共同研究先の法人名、連絡先、代表者名、等に関する情報	—	
様式3		主任研究者 研究経歴書	補助事業を遂行する際の責任者に関する研究経歴	1 *2	
様式4		その他の研究費の 応募・受入状況	各法人ごとの主任研究者が現在受けている、あるいは申請中・申請予定の研究費状況	1 *2	
様式5		利害関係の確認 について	利害関係の有無をNEDO、審査員が確認するための提案者、研究者、テーマ概要、および提案者が想定する利害関係者に関する情報	1	

※1 応募タイプSは**8ページ以内**、応募タイプTは**26ページ以内**、それ以外の応募タイプは**16ページ以内**です。

※2 実施体制内の各法人ごとに1ページで作成ください。

様式の内容 (2/2)

様式	名称	内容	ページ数	ファイル形式
様式6	事業成果の広報活動について	NEDOと協力して効果的に情報発信することに対する了解	1	excel
様式7	従業員への賃金引上げ計画の表明書	従業員への賃金引上げ計画がある場合の表明資料 (代表提案者* ³ のみ、任意)	1	
様式8	ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について	「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に基づいた各種認定状況 (任意)	1	
様式9	CO ₂ 排出削減量算出※ ⁴	省エネ効果量の想定市場で、削減するエネルギーの種類からCO ₂ 排出削減量を算出する	最大3	
様式10	GXに係る取組申告書※ ⁵	次期GXリーグ参画状況及びGXに係る取組の実施状況	3	word
名称		内容	ページ数	ファイル形式
(参考) 価格目標※ ⁵		技術開発成果物の価格目標に関する詳細	最大4	excel
(参考) 省エネ効果量および非化石使用量		省エネルギー効果量に関する詳細	—	

※3 代表提案者は「**技術開発責任者あるいはFS調査責任者が所属する法人**」です。

※4 応募タイプSは提出不要、応募タイプA, B, Cは参考として提出。

※5 応募タイプSは提出不要。応募タイプA, B, Cは提出不要、次フェーズに移行する際に提出。

II. 提案書作成時の注意事項

注意事項

- 2026年度公募「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」の様式を用いて作成してください。**前回までの様式では受け付けません**。様式のファイルは**NEDOホームページからダウンロード**してください。なお、**手書きの提案書は受け付けません**。
- 提案書の作成にあたっては、**公募要領、及び、本説明資料を十分に確認してください**。
- 提案書は、提案書ファイルA（wordファイル）と提案書ファイルB（excelファイル）と様式10（wordファイル）から構成されています。提出にあたっては、公募要領及び本説明資料の指示に従い、**すべてPDF形式で提出**してください。なお、**提案書ファイルBについては、参考資料としてexcelファイルもあわせて提出**してください。
※**提案書以外の提出書類（公募要領「4.(2) 提出書類」を参照）**についてもPDF形式による提出が望ましいですが、それ以外のファイル形式による提出を認めています。
- 様式3、様式4に関する委託先、共同研究先の情報収集にあたっては、適宜、付録ファイルC（excelファイル）を活用ください。なお、**付録ファイルCの提出は不要**です。
- 委託先、共同研究先、あるいは連名提案の場合の2法人目以降の提案者については、次ページのとおりに記入ください。

委託先、共同研究先、あるいは連名提案の場合の2法人目以降の提案者の取扱い

■ 具体的に参画が決定している場合

参画開始時期に関わらず、参画への意思を確認したうえで、以下について記入が必要です。

ただし、**主任研究者、経理責任者については当初フェーズに参画する場合のみ**記入ください。

様式1（提案書本文）の「3-1.実施体制図」と「4.技術開発計画（FS調査：調査計画）」

開発体制内での役割、開発費

様式2

会社情報（資本金、従業員数等を含む）

様式1別紙、様式3

主任研究者、経理責任者

様式4

その他の研究費の応募・受入れ状況（主任研究者）

様式5

利害関係確認

様式6

事業成果の広報活動の取扱いに関する確認

様式8

ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定状況

様式10

GXに係る取組申告書（連名提案者は要提出）

■ 具体的に参画が決定していない場合 ※参画決定後に、追加の手続きが必要となる場合があります。

以下のとおりとし、**下記様式以外への記入は不要**です。

様式1（提案書本文）の「3-1.実施体制図」と「4.技術開発計画（FS調査：調査計画）」

及び、様式1別紙

- ・ **いつから参画し、開発体制の中で何を担当する計画か**を記入ください。
- ・ 実施体制図の欄外に、**参画開始時期、参画開始フェーズ等**を記入ください。
- ・ 技術開発項目、費用等は、**当初から参画する提案者に含めて**記入ください。

III. 提案書ファイルの構成

提案書ファイルの構成 (1/2)

※提案書ファイルは、NEDOホームページから最新版をダウンロードしてください。

提案書ファイルA

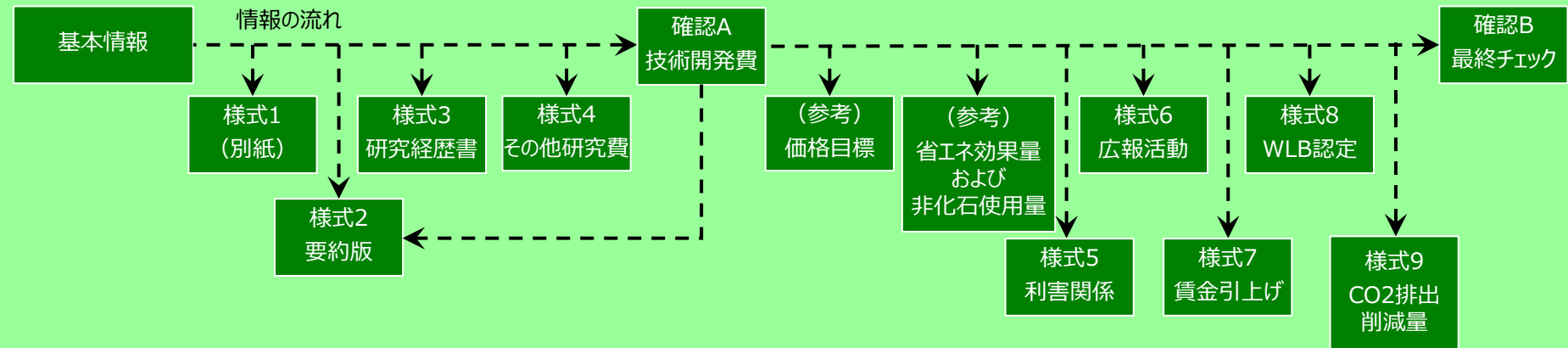
様式1
提案書本文

様式10
GXに係る取組申告書

word

excel

提案書ファイルB



※以下は提案書ファイルBへの記入を補助する付録ファイルです。

付録ファイルC

付録3
研究経歴書

付録4
その他研究費

提案書ファイルの構成 (2/2)



■ 提案書ファイルA Microsoft Word形式

様式 1（提案書本文）を作成するためのファイルです。

■ 提案書ファイルB Microsoft Excel形式

様式 1（提案書本文）以外の様式をまとめたファイルです。以下のシートから構成されています。

1) 基本情報シート

複数の様式に同じ内容を記入する箇所があるため、「**基本情報**」シートに入力することによって、**各様式のセルに自動的に転記**されます。

2) 各様式のシート

上記「基本情報」シートから転記される項目のほかに、**プルダウンによる選択や個別に入力が必要となる項目**があります。

3) 確認A、Bシート

技術開発費や開発期間、様式間の整合確認等のチェックを行います。

4) (参考)価格目標、(参考)省エネ効果量および非化石使用量

開発成果からなる製品の価格設定等や省エネルギー効果量および非化石使用量の算出などに使用します。なお、記載した情報は**提案書ファイルAに貼付や転記**します。

■ GXに係る取組申告書 Microsoft Word形式

様式10（GXに係る申告取組書）のフォーマットです。**青字部**は提出時に削除してください。

■ 付録ファイルC Microsoft Excel形式

提案書ファイルBの様式3、様式4を切り出したファイルです。

委託先、共同研究先の情報収集にあたって、適宜、活用ください。

IV.提案書ファイルAへの入力方法と注意事項

様式1（提案書本文）

注意事項

- 提案書ファイルAには、以下の**4種類のフォーマット**があります。該当する応募タイプの提案書ファイルAをダウンロードしてください。
応募タイプ：S、応募タイプ：A～C、応募タイプ：D～F、応募タイプ：T
- 公募要領の**[5.(2) 審査基準]**を参照し、作成してください。
- 提案書本文は**A4判縦長（横書き）**、フォントは**MS Pゴシック 10.5ポイント**を基本とし、**日本語**で作成してください。
- 冒頭の「応募タイプ」は、**該当するものを残し、それ以外は削除**してください。
（応募タイプS,Tは非該当。）
- 本文中の**青字箇所（指示事項、及び、記載すべきポイント）**を参照し、作成してください。
※黒字箇所のみの項目は、記入不要です。
- 提案書の提出時は、**青字箇所（吹き出しを含む）をすべて削除**してください。
※**黒字箇所は、削除しないこと。**
- 各項目に示した文字数は、**推奨文字数**です。文字数を超過しても構いませんが、**図表を含め、指定ページ数（右記）を超過しないように調整**してください。
※指定ページ数超過分は**審査対象外**です。
※書き出しページを1ページ目にしてください。
- 項目と項目の間は、**1行のスペース**を空けてください。
- **図表を効果的に用いて**、わかりやすく説明してください。

応募タイプ	提案書ページ制限
S	8
A ～ F	16
T	26

S：FS調査フェーズ

A：インキュベーション研究開発
＋実用化開発フェーズ
＋実証開発フェーズ

B：インキュベーション研究開発
＋実用化開発フェーズ

C：インキュベーション研究開発
＋実証開発フェーズ

D：実用化開発フェーズ
＋実証開発フェーズ

E：実用化開発フェーズ

F：実証開発フェーズ

T：重点課題推進スキーム

様式 1 (提案書本文) 構成の概要

応募タイプ、技術開発テーマ名（調査テーマ名）

1. 事業化シナリオ及び技術開発の内容

一部、提案書ファイルBの記載内容を**転記・貼付**

2. 技術開発実績

3. 事業実施スキーム

4. 技術開発計画

提案書ファイルBの記載内容と**整合確認**が必要

5. その他

様式 1 (提案書本文) 構成の詳細 (1/2)



○：該当、－：非該当、■：提案書ファイルB⇒Aに貼付・転記

設問	個別課題推進スキーム			提案書ファイルBから貼付・転記
	FS調査	インキュベーション	実用化・実証	
応募タイプ	○	○	○	
技術開発テーマ名	○	○	○	
1. 提案の背景				
1-1. 事業化の背景	○	○	○	
1-2. 事業化シナリオおよび経済性	○	○	○	
1-2-1. 事業化シナリオ	○	○	○	
1-2-2. 価格目標	－	－	■	提案書ファイルB「(参考)価格目標」から貼付
1-2-3. 設定根拠	－	－	○	
1-3. 経済的波及効果等	○	○	○	
1-4. 今回提案の技術内容と課題	○	○	○	
1-5. 提案技術の独自性・優位性・革新性	○	○	○	
1-6. 技術開発項目・内容・目標 (FS調査：調査項目・内容・目標)	○	○	○	
1-7. 省エネルギー効果量および非化石使用量	■	■	■	提案書ファイルB「(参考)省エネ効果量および非化石使用量」値を転記
2. 技術開発実績				
2-1. 当該技術の技術開発実績	○	○	○	項目2-1-2.は提案書ファイルB「様式3」に記載
3. 事業実施スキーム				
3-1. 実施体制図	○	○	○	
3-2. 委託	○	○	○	
3-3. 共同研究	○	○	○	
3-4. 主任研究者	○	○	○	提案書ファイルB「様式1別紙」に記載
3-5. 開発実施場所 (FS調査：FS調査実施場所)	○	○	○	提案書ファイルB「様式2」に記載
4. 技術開発計画 (技術開発予算と研究員の年度展開) (FS調査：調査計画 (FS調査予算と研究員の年度展開))	○	○	○	提案書ファイルB「様式2」との整合確認
5. その他				
5-1. 国内・国外の他社における関連特許の取得状況	○	○	○	
5-2. その他の補助金制度との関係等	○	○	○	
5-3. 提案書提出に際しての合意	○	○	○	

様式 1 (提案書本文) 構成の詳細 (2/2)

○：該当、－：非該当、■：提案書ファイルB⇒Aに貼付・転記

設問	重点課題推進 スキーム	提案書ファイルBから貼付・転記
応募タイプ	○	
技術開発テーマ名	○	
1. 提案の背景		
1-1. 事業化の背景	○	
1-2. 「重点課題推進スキーム」の対象である説明	○	
1-3. 事業化シナリオおよび経済性	○	
1-3-1. 事業化シナリオ	○	
1-3-2. 価格目標	■	提案書ファイルB「(参考)価格目標」から貼付
1-3-3. 設定根拠	○	
1-4. 経済的波及効果等	○	
1-5. 提案の技術内容と課題	○	
1-6. 提案技術の独自性・優位性・革新性	○	
1-7. 技術開発項目・内容・目標	○	
1-8. 省エネルギー効果量および非化石使用量	■	提案書ファイルB「(参考)省エネ効果量と非化石使用量」値を転記
2. 技術開発実績		
2-1. 当該技術の技術開発実績	○	項目2-1-2.は提案書ファイルB「様式3」に記載
3. 事業実施スキーム		
3-1. 実施体制図	○	
3-2. 委託	○	
3-3. 共同研究	○	
3-4. 主任研究者	○	提案書ファイルB「様式1別紙」に記載
3-5. 開発実施場所	○	提案書ファイルB「様式2」に記載
4. 技術開発計画（技術開発予算と研究員の年度展開）	○	提案書ファイルB「様式2」との整合確認
5. その他		
5-1. 国内・国外の他社における関連特許の取得状況	○	
5-2. その他の補助金制度との関係等	○	
5-3. 提案書提出に際しての合意	○	

応募タイプ

※インキュベーション研究開発フェーズ、実用化開発フェーズ、実証開発フェーズは、**該当する応募タイプ（A～F）のいずれかを残し、他は削除**してください。
（FS調査フェーズ、重点課題推進スキームの提案については、該当の応募タイプのみ。）

技術開発テーマ名（FS調査：FS調査テーマ名）

※技術開発の内容が分かるよう具体的かつ簡潔なテーマ名とし、
提案書ファイルB（様式2）およびJグランツに登録する事業の名称と同一にしてください。

（記入例）

「○○○○○○○の開発」

「○○○○○○○の調査」

要旨

※提案書の要旨を作成してください。

【キーワード】

※提案技術の内容がイメージできる**キーワードを5個以内で記載**してください。

提案書の作成にあたって (1/2)

※提案書ファイルA（実用化、実証）からの抜粋

1. 提案の背景

1-1. 事業化の背景

1-1-1. 狙う市場と規模および成長性 (500字以内)

- ・提案技術や製品が属する市場の規模および成長可能性を示すこと。
- ・提案技術や製品の市場での位置付けを示すこと。

推奨文字数

指示事項

記載すべきポイント

記載すべきポイント

1. 現状の市場規模と成長性

- ・提案技術が属する市場の規模（例：売上高、需要の見通し、普及率）を、直近のデータ等を活用し、具体的に示すこと。
- ・市場拡大の背景（政策支援、社会的な関心の高まり、技術の進展等）を示すこと。

2. 狙う市場の対象分野と期待される需要

- 提案技術の適用先（例：工業用、民生用、自動車用）を特定し、その分野での需要を示すこと。

1-1-2. 国内外の既存技術とその課題 (500字以内)

- 国内外の既存技術が抱える課題を記載すること。

1行のスペース

- ・青字箇所「指示事項」、「記載すべきポイント」を参照し、作成してください。

※提案書の提出時は、青字箇所をすべて削除してください。

※ただし、黒字箇所は、削除しないこと。

- ・各項目に示した文字数は、推奨文字数です。

- ・項目と項目の間は、1行のスペースを空けてください。

- 下記に示した**黒字の指示事項**が記載されている項目について、**提案書ファイルAへの記入は不要**です。

※**黒字の指示事項**は削除しないでください。

※指示事項に従い、**該当の箇所に記載**してください。

※提案書ファイルA（実用化、実証）からの抜粋

2-1-2. 提案の技術開発に関連する重要な特許ならびに発表論文等
「様式 3」に記載。

黒字の指示事項

3-4. 主任研究者

「様式 1 別紙」に記載。研究経歴および本事業に関連する特許は「様式 3」を参照のこと。

3-5. 開発実施場所

「様式 2」に記載。

FS調査フェーズ：「FS調査実施場所」

黒字の指示事項

黒字の指示事項

1-2-2. 価格目標

※重点課題推進スキーム：「1-3-2.」



■ 提案書ファイルB「(参考)価格目標」シートに必要情報を記入し、

表のキャプチャーを、提案書ファイルAの該当箇所（下図）に貼り付けてください。

※FS調査フェーズ、インキュベーション研究開発フェーズの提案は、**非該当**です。

※提出時は、青字箇所の「**指示事項**」と「**吹き出し**」、及び、**イメージ図**は削除してください。

※提案書ファイルA（実用化、実証）からの抜粋

1-2-2. 価格目標

指示事項

・ 提案書ファイルB「(参考) 価格目標」シートに必要情報を記入し、価格目標の表のキャプチャーを以下の枠内に貼付すること。

【提案の製品名・サービス名】

【コスト】

	製品・サービス 単価 (事業化時点)	使用年数	1年間あたりのコスト	その他コスト (人件費等)	年間 エネルギー 消費量	エネルギー 単価	年間 エネルギー コスト	トータルコスト
	[円]	[年]	[円/年]	[円/年]	A[●●/年] B[●●/年]	A[円/●●] B[円/●●]	[円/年]	[円/年]
(A) 技術開発成果物			#DIV/0!				0	#DIV/0!
(B) 競合する製品 ・サービス等			#DIV/0!				0	#DIV/0!
(●)年度想定)								

イメージは削除すること

吹き出し

イメージ図

(A) - (B)
#DIV/0!
[円/年]

1-6. 技術開発項目・内容・目標

※重点課題推進スキーム：「1-7.」

1-6-1. 提案の技術開発項目・内容・目標（重点課題推進スキーム：1-7-1.）

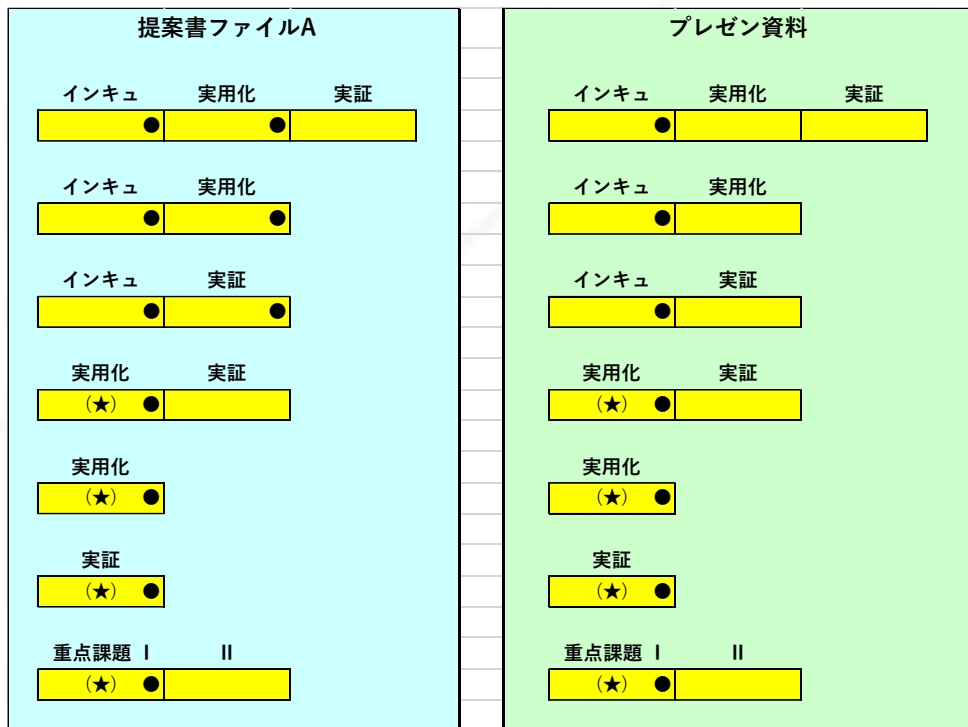
（FS調査フェーズ：提案の調査項目・内容・目標）

・下記の図から該当する提案タイプを参照し、**中間目標**と**最終目標**を記載してください。

※**青字箇所の「指示事項」を参照すること。**

※FS調査フェーズの提案は、中間目標と最終目標ではなく、**調査目標を記載**すること。

※プレゼン審査を実施する場合は、プレゼン資料にも記載すること。



下記●と(★)の目標を記載すること。

●：フェーズの最終目標

(★)：フェーズの中間目標

（フェーズが3年以上の場合）

※提案書本文（ファイルA）と

プレゼン資料との違いに注意！

1-7. 省エネルギー効果量および非化石使用量(1/5)



※重点課題推進スキーム：「1-8.」

- 想定市場は、**最大3つ**まで、記載することが可能。
- 提案書ファイルB「(参考)省エネ効果量および非化石使用量」シートを用いて省エネルギー効果量および非化石使用量を算出し、以下の**提案書ファイルAの該当箇所に値（指標A1等）を転記**すること。

※**想定市場が複数ある場合は、対応する各セルに値を転記すること。**

※提案書ファイルA（実用化、実証）からの抜粋

1-7. 省エネルギー効果量および非化石使用量 (1500字以内)

- ・ 省エネルギー効果量（詳細は公募要領＜添付資料1＞参照）算出の考え方や根拠等は、指標A1、指標A2と指標Bにわけて、本項目下部の「■想定市場1」以降に記載すること。
- ・ 想定市場は、最大3つまで記載することができる。
- ・ 提案書ファイルB「(参考)省エネ効果量および非化石使用量」シートに必要情報を記入し、F11セル、F13セル、I11セル、I13セル、F31セル、F34セル、F60セル、K60セル、I87セル等の値（省エネルギー効果量、非化石使用量、指標A1、指標A2、指標B）を以下の表に転記すること。

指示事項

1-7. 省エネルギー効果量および非化石使用量(2/5)

※重点課題推進スキーム：「1-8.」

※提案書ファイルA（実用化、実証）からの抜粋

		2040 年度 (国内)
想定市場 1	指標 A1	F60セル kL/個/年
	指標 A2	K60セル kL/個/年
	指標 B	I87セル 個
	省エネルギー効果量 (指標 A1 × 指標 B)	F24セル 万 kL/年
	非化石使用量 (指標 A2 × 指標 B)	I24セル 万 kL/年
想定市場 2	指標 A1	kL/個/年
	指標 A2	kL/個/年
	指標 B	個
	省エネルギー効果量 (指標 A1 × 指標 B)	万 kL/年
	非化石使用量 (指標 A2 × 指標 B)	万 kL/年
想定市場 3	指標 A1	kL/個/年
	指標 A2	kL/個/年
	指標 B	個
	省エネルギー効果量 (指標 A1 × 指標 B)	万 kL/年
	非化石使用量 (指標 A2 × 指標 B)	万 kL/年
合計	省エネルギー効果量 (指標 A1 × 指標 B)	F11セル 万 kL/年
	非化石使用量 (指標 A2 × 指標 B)	I11セル 万 kL/年

	販売開始 3 年後の国内 省エネルギー効果量 (指標 A1 × 指標 B)	2040 年度の海外における 省エネルギー効果量 (指標 A1 × 指標 B)
想定市場 1	F31セル 万 kL/年	F34セル 万 kL/年
想定市場 2	万 kL/年	万 kL/年
想定市場 3	万 kL/年	万 kL/年
合計	万 kL/年	F13セル 万 kL/年

1-7. 省エネルギー効果量および非化石使用量(3/5)

※重点課題推進スキーム：「1-8.」

※提案書ファイルB「(参考)省エネ効果量と非化石使用量」シートからの抜粋

1-2. 指標A(単位あたりの省エネルギー)

(1)算出根拠 提案書ファイルAに記載

定数	・電力受電端発熱量	8.64 MJ/kWh
	・原油への換算	2.58×10^{-5} kL/MJ

(2)従来技術での1単位1年あたりのエネルギー使用量から原油へ換算

・従来技術内容

・消費電力		kWh		
・エネルギー使用量		MJ	0.000	kL/個/年 ①
			0.000	kL/個/年 ①

(3)今回の開発技術での1単位1年あたりのエネルギー使用量から原油へ換算

・提案技術内容

・消費電力		kWh		
・エネルギー使用量		MJ		
				kL/個/年 ②

指標A1: ①－② 0.000 kL/個/年

K60セル：指標A2（2040年度時点、国内、想定市場1）

提案技術で使用する非化石エネルギー種類	なし
従来技術で使用する非化石エネルギー使用量	
提案技術で使用する非化石エネルギー使用量	
指標A2	0.000 kL/個/年

1-7. 省エネルギー効果量および非化石使用量(4/5)



※重点課題推進スキーム：「1-8.」

※提案書ファイルB「(参考)省エネ効果量と非化石使用量」シートからの抜粋

1-3. 指標B(2040年度時点の国内における市場導入(普及)量)

2026年度公募版

(1)算出根拠 提案書ファイルAに記載

(2)ターゲット市場:

(3)国内における累計(ストック)量

省エネ発生過程:

年度	製品／サービスの市場導入量 (国内, 市場全体)	本開発技術による製品／サービスの市場導入量・シェア		寿命等による廃棄量	累計(ストック)量
		市場導入量	シェア(%)		
2026					0
2027					0
2028					0
2029					0
2030					0
2031					0
2032					0
2033					0
2034					0
2035					0
2036					0
2037					0
2038					0
2039					0
2040					0

1-4.

省エネルギー効果量

指標A×B
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000
0.000

187セル：指標B（2040年度時点、国内、想定市場1）

個

万kL/年

1-7. 省エネルギー効果量および非化石使用量(5/5)



※重点課題推進スキーム：「1-8.」

※提案書ファイルB「(参考)省エネ効果量と非化石使用量」シートからの抜粋

(参考)省エネ効果量

効果量算出		省エネルギー効果量		I11セル：非化石使用量 (2040年度、国内、各想定市場の合計)	
種別	F11セル：省エネルギー効果量 (2040年度、国内、各想定市場の合計)				
2040年度の国内における省エネルギー効果量	指標A1 × 指標B =	0.00	万kL/年	2040年度の国内における非化石使用量	0.00 万kL/年
2040年度の海外における省エネルギー効果量(参考値)	指標A1 × 指標B =	-	万kL/年	2040年度の国内における省エネ効果量と非化石使用量の和	0.00 万kL/年

○想定市場1

1-1.効果量算出(市場1サマリー)

提案の製品名・サービス名

2040年度の国内における省エネルギー効果量

指標A1 × 指標B =

2040年度のエネルギー使用量(従来技術)

指標A1 × 指標B =

2040年度のエネルギー使用量(提案技術)

指標A1 × 指標B =

F31セル：省エネルギー効果量

(販売開始3年後、国内、想定市場1)

0.00

0.000

万kL/年

販売開始3年後の国内における省エネルギー効果量

販売開始(目標)

年

指標A1 × 指標B =

#N/A

万kL/年

2040年度の海外における省エネルギー効果量(参考値)

指標A1 × 指標B =

万kL/年

F34セル：省エネルギー効果量

(2040年度、海外、想定市場1)

3. 事業実施スキーム

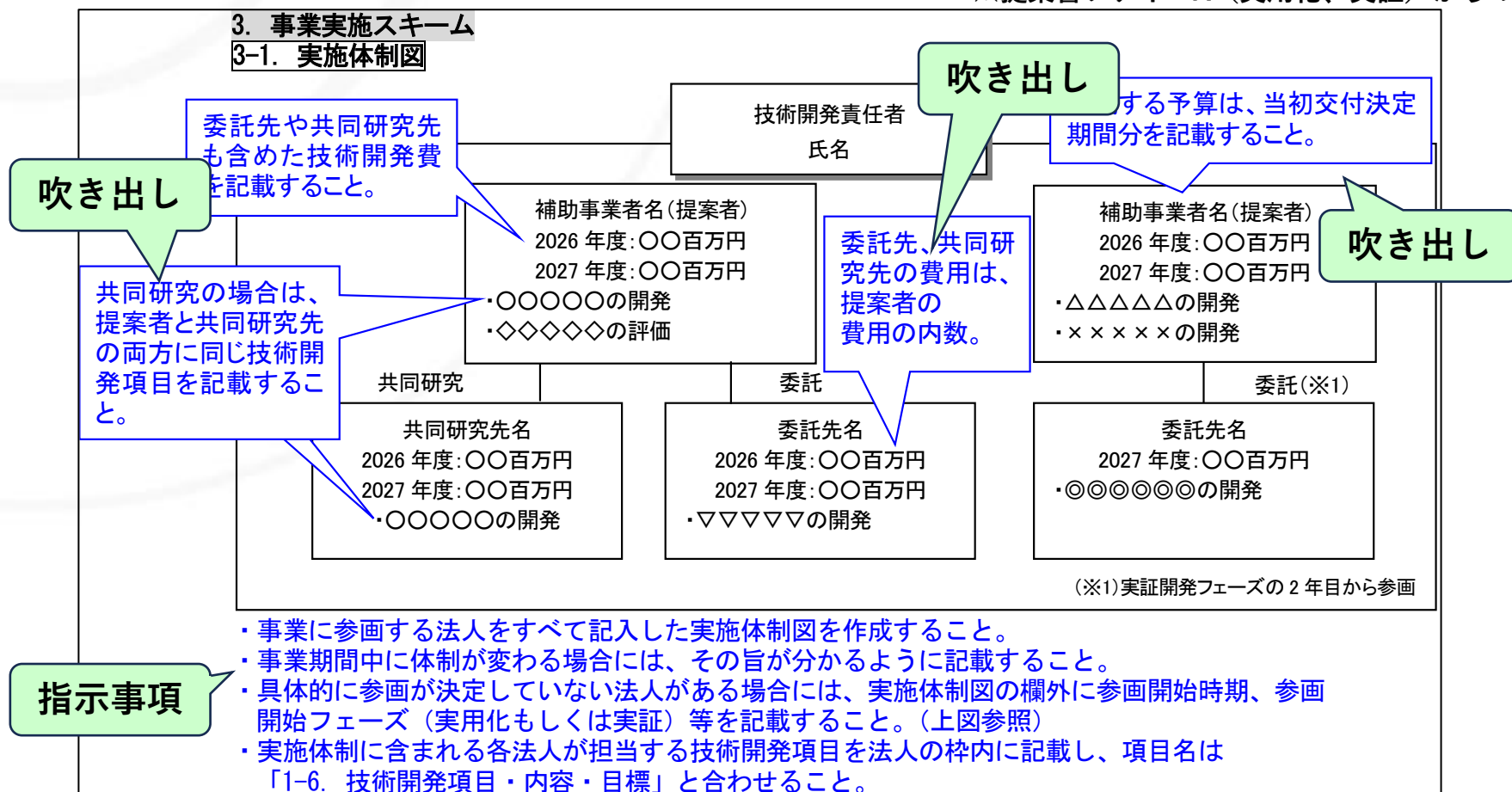
3-1. 実施体制図

■ wordファイル上で作成してください。

■ 重点課題推進スキームの提案は、開発成果の普及を促す**組織、団体等**を体制内に含めてください。

※提出時は、青字箇所の「**指示事項**」と「**吹き出し**」は削除してください。

※提案書ファイルA（実用化、実証）からの抜粋



4. 技術開発計画（技術開発予算と研究員の年度展開）

FS調査フェーズ：調査計画（FS調査予算と研究員の年度展開）

※技術開発計画（調査計画）に応じて**枠を追加/削除**してください。

※提案書の提出時、**使用しなかった(例1)もしくは(例2)は削除**してください。

（応募タイプS、A～Cは削除不要。）

※提案書ファイルA（実用化、実証）からの抜粋

4. 技術開発計画（技術開発予算と研究員の年度展開）

指示事項

- ・技術開発項目とその技術開発費について、以下の線表のいずれかを基に作成すること。
- ・使用しなかった線表は削除すること。

（例1）タイプE、F（実用化開発フェーズ又は実証開発フェーズで3年事業を計画する場合）

単位：百万円（ ）内は人数

技術開発項目	担当	2026 年度				2027 年度				2028 年度	総 額
		1	2	3	4	1	2	3	4		
		Q	Q	Q	Q	Q	Q	Q	Q		
1. ○○○○○の開発											
(1)の開発	○○○○ (株)										
	◇◇◇◇大学 (共同研究)										
			80(6)				70(6)			5(6)	155
			5(2)				5(3)			2(2)	12
(2)の開発	○○○○ (株)										
							50(6)			120(6)	170
合 計			85 (8)				125 (15)			127 (12)	337

共同研究の場合は、「担当」に提案者と共同研究先を記載すること。

吹き出し

実施期間を表す線は、担当事業者毎に記載すること。

吹き出し

5. その他

5-2. その他の補助金制度との関係等

補助金制度等による受給の有無（補助金制度等による受給を受けた事業及び本申請時点で補助金を受け実施中の事業を含む。）

※国外を含め、本提案に関連した技術開発について、これまでに国、NEDO、地方自治体等より、**過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合**、あるいは**現在提案中の場合**には、**直近5年分**に関して、その概要を明記してください。

※実施機関の名称、制度の名称、採択者/提案者名称等を記載してください。

※対象は**補助先のほか委託先等についても記載**してください。

※**複数ある場合は表をコピー**して補助金毎に記載してください。

※該当するものが無い場合には、**表を削除**のうえ、「**該当なし**」と記載してください。

※提案書ファイルA（実用化、実証）からの抜粋

実施機関の名称	
制度の名称	
採択者/提案者名称	
対象期間	
テーマ名	
補助金額	
事業の概要 （目標・成果）	
本申請との差異	

5-3. 提案書提出に際しての合意

提出に異存がないことを確認の上、下記の文章（記入例）に**代表者氏名**、**技術開発テーマ名**（FS調査フェーズ：**FS調査テーマ名**）を記入してください。

※代表者氏名は、**提案書ファイルB「様式2」シートと合わせて**ください。**社名や役職名は不要**です。

※**連名提案の場合は、代表者氏名列記**してください。

※提案書ファイルA（実用化、実証）からの抜粋

5-3. 提案書提出に際しての合意

- ・提出に異存がないことを確認の上、下記の文章に**代表者氏名**、**技術開発テーマ名**を記入すること。
- ・代表者氏名は提案書ファイルB「様式2」シートと合わせる**こと**。社名や役職名は**不要**。
- ・連名提案の場合は、代表者氏名列記して記入すること。

指示事項

記入例

「**（代表者氏名）**」は、提案の技術開発テーマ「**（技術開発テーマ名）**」について以下の3項目を確認した上で提案書を提出します。

- (1) 本年度の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム 公募要領」に記された事項に異存がないこと。
- (2) 補助金交付申請に際してはNEDOの「課題設定型産業技術開発費補助金交付規程」に基づいて補助金交付申請することに異存がないこと。
- (3) 本提案書およびその他提出書類中には、保全対象発明の内容、特許庁における一次審査又は内閣府における保全審査中であって特定技術分野と関係し得る特許出願の詳細な技術情報、および、出願予定の技術情報であって特定技術分野と関係し得る詳細な技術情報について記載されていないこと。

記入例

注意！

V.提案書ファイルBへの入力方法と注意事項

提案書ファイルの構成 (再掲)

※提案書ファイルは、NEDOホームページから最新版をダウンロードしてください。

提案書ファイルA

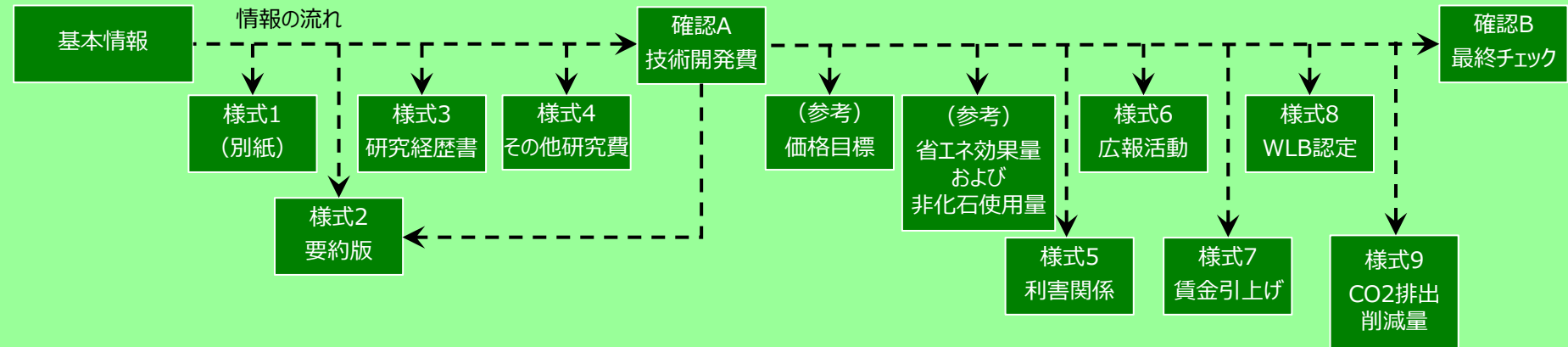
様式1
提案書本文

様式10
GXに係る取組申告書

word

excel

提案書ファイルB



※以下は提案書ファイルBへの記入を補助する付録ファイルです。

付録ファイルC

付録3
研究経歴書

付録4
その他研究費

提案書ファイルBの内容

提案書ファイルB（excelファイル）の内容は、以下のとおりです。

★は記入するシート、☆は様式としてPDF形式で提出するシートです。

なお、参考資料として**提案書ファイルB（excelファイル）もあわせて提出**してください。

- | | | |
|-----|---------------------|-------------------------------------|
| ★ ☆ | 基本情報 | テーマ名、応募タイプ名、提案者、委託先、共同研究先に関する情報等 |
| ★ ☆ | 様式1別紙 | 技術開発責任者、主任研究者、経理責任者に関する情報 |
| ★ | 確認A | 事業者ごと、及び、年度ごとの技術開発費の確認シート |
| ★ ☆ | 様式2 | 提案書要約版（テーマ名、提案者、委託先、共同研究先、技術開発費等） |
| ★ ☆ | 様式3 | 主任研究者の研究経歴書 |
| ★ ☆ | 様式4 | その他の研究費の応募・受入状況 |
| ★ | (参考)価格目標 | 応募タイプD,E,F,Tは提案書ファイルAに貼付 |
| ★ | (参考)省エネ効果量および非化石使用量 | 提案書ファイルAに転記 |
| ★ ☆ | 様式5 | 利害関係確認 |
| ☆ | 様式6 | 事業成果の広報活動について |
| ★ ☆ | 様式7 | 従業員への賃金引上げ計画の表明書（任意） |
| ★ ☆ | 様式8 | ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について（任意） |
| ★ ☆ | 様式9 | CO ₂ 排出削減量算出 |
| | 確認B | 入力ミスのチェックや様式間の整合性等を確認 |

注意事項

- 提案書の作成にあたっては、**公募要領、及び、本説明資料を十分に確認ください。**
- 提案書ファイルB（excelファイル）には、複数の様式シートがあります。各様式には、「基本情報」シートから、あるいは相互に自動転記されるセルを含んでいるため、取扱いにあたっては**シートを分割せずに作成**してください。
- **シート中に不要な行、列、シートがあっても、削除しないでください。**
- **各シートの枠外に補足の図表や説明**がありますので、参照のうえ、作成してください。
- 様式以外に、「(参考)価格目標」シートで作成した表と、「(参考)省エネ効果量および非化石使用量」シートで算出した数値は、提案書ファイルAの指示事項に従い、該当箇所に貼付、転記してください。
- 様式3、様式4に関する委託先、共同研究先の情報収集に際しては、適宜、付録ファイルC（excelファイル）を活用ください。収集した情報は、様式3、様式4に転記してください。
なお、**付録ファイルCの提出は不要**です。

セルの種類

提案書ファイルBでは、セルを以下のように分類しています。

下記1,2は提案者が**入力**および**選択**するセル、下記3は1,2を参照して**自動的に入力**されるセルとなっています。

1. **黒字** 提案内容に応じて入力するセル（桁数等に制限があるセルを含みます）
2. **黒字** 提案内容に応じてプルダウンで選択するセル
3. **黒字** 他のセルを参照して自動的に入力されるセル（すでに式が入力されています）

提案者、委託先、共同研究先数の制限

提案書ファイルBは、提案者、委託先、共同研究先の数に制限があります。

以下の数を超えた法人数での提案を検討されている場合は、早めに公募事務局に連絡ください。

提案者数	4 法人
共同研究先、委託先の合計	6 法人

次頁より、作成にあたっての留意事項を記載します。

「基本情報」シート (1/2)

応募に関する基本情報（法人情報等）を記入するシートです。

応募タイプ

プルダウンにて選択ください。なお、応募タイプに応じて記入項目、入力時の制約等が変わりますので、作成にあたっては**はじめに応募タイプを選択**してください。

技術開発テーマ名（FS調査：FS調査テーマ名）

内容が明確にわかるよう具体的かつ簡潔なテーマ名を記入ください。また、**様式1（提案書本文）と同じ名称**としてください。

技術開発責任者（FS調査：FS調査責任者）

提案者の主任研究者のうち全体の責任者を1名記入ください。

重要技術（技術開発課題）

該当する技術をプルダウンより選択ください。

※該当なしの場合、事前のNEDO確認必須

重要技術との関連性

選択した重要技術と今回提案技術との関連性について記入してください。

技術開発期間

各フェーズに表示される「設定可能期間」の間で設定ください。



The screenshot shows a form titled "基本情報" (Basic Information) with various input fields and sections. Red callout boxes with arrows point to specific areas, providing instructions:

- 重要技術もしくは技術開発課題を記入**: Points to the "重要技術" (Important Technology) dropdown menu.
- テーマ名を記入**: Points to the "技術開発テーマ名" (Technical Development Theme Name) field.
- 応募タイプを選択**: Points to the "応募タイプ" (Application Type) dropdown menu.
- 技術開発責任者を記入**: Points to the "技術開発責任者" (Technical Development Responsible Person) field.
- 技術開発期間を設定**: Points to the "技術開発期間" (Technical Development Period) field.
- 重要技術との関連性を記入**: Points to the "重要技術との関連性" (Relationship with Important Technology) field.
- 提案者に関する情報を記入**: Points to the "提案者" (Proposer) section, which includes fields for name, position, and contact information.
- 代表提案者の主任研究者は技術開発責任者です**: Points to the "代表提案者の主任研究者" (Principal Investigator of the Representative Proposer) field.
- 委託先、共同研究先に関する情報を記入**: Points to the "委託先、共同研究先" (Commissioning Party, Joint Research Party) section, which includes fields for name, position, and contact information.

提案者

- 法人名等を I 列から L 列に記入してください。単独提案の場合は I 列に、連名提案の場合には J 列以降に記入し、各法人について参画開始年度を選択してください。
- 「従業員への賃金引き上げ計画の有無」は、**代表提案者（技術開発責任者（FS調査責任者）の所属する法人）のみ**、有無を選択してください。
- 連絡先、主任研究者、経理責任者欄で**所属のない方は所属欄に「－」**を記入ください。
- **次フェーズ以降から参画する提案者の主任研究者、経理責任者の記入は不要です。**

委託先、共同研究先

- 法人名等を I 列から N 列に記入ください。
- 複数の委託先、共同研究先がある場合は、J 列以降に記入してください。なお、同じ法人が複数の提案者の委託先、共同研究先となる場合にも、それぞれ別の列に記入ください。
- 「委託先／共同研究先の別」は、委託先もしくは共同研究先を選択ください。「委託元／共同研究元法人名」は、委託元もしくは共同研究元となる提案者名を選択ください。各法人について参画開始年度を選択ください。
- **法人が学術機関に該当するかを選択**ください。学術機関に該当するか否かは公募要領にて確認ください。
- **次フェーズ以降から参画する委託先、共同研究先の主任研究者、経理責任者の記入は不要です。**(p.7参照)

「様式1別紙」 シート

技術開発責任者（FS調査責任者）、主任研究者、経理責任者に関する様式です。

本シートは、**自動入力セルのみ**なので、記入箇所はありません。
空白の場合も行、列は削除しないでください。

各欄の内容が「基本情報」シートから適切に転記されていることを確認ください。

NEDO使用欄		
2026年度公募版		
様式1別紙		
技術開発責任者、主任研究者等		
技術開発責任者		
氏名		
所属		
役職		
電話番号		
e-mail		
主任研究者、経理責任者		
	主任研究者	経理責任者
氏名		
所属		
役職		
電話番号		
e-mail		
	主任研究者	経理責任者
氏名		
所属		
役職		
電話番号		
e-mail		
	主任研究者	経理責任者
氏名		
所属		
役職		
電話番号		
e-mail		

「確認A」シート

技術開発費の確認を行うシートです。

技術開発費（右図23～28行目**赤枠部**、35,49,63,77行目**青枠部**）

年度ごとの技術開発費を記入してください。年度ごとの総額（右図14～17行目**緑枠部**）がフェーズにより決まる上限額を超えるとセルが**赤色**になります。上限額を超えないよう開発費を修正ください。

年度ごとの技術開発費総額が、省エネルギー効果量により決まる目安を超えるとセルが**黄色**になります。**費用対効果**を踏まえたうえで、総合的に採否を判断します。なお、費用対効果に関して不明な点がある場合は提出前にNEDOにご相談ください。

各提案者内訳（35行目以降、右図**青枠部**）

各年度において、学術機関である共同研究先の技術開発費あるいはその合計が、

- a) 5000万円を超える場合
- b) 提案者の技術開発費の1/3を超える場合

セルが**赤色**になります。上限額を超えないよう開発費を修正ください。

委託先、共同研究先の技術開発費の合計が提案者の技術開発費の50%以上となるとセルが**赤色**になります。上限額を超えないよう開発費を修正ください。

技術開発費、**提案者**に関する部分

技術開発費総額

本提案に参画する各法人について、10ブロックの枠（提案者4ブロック、委託先／共同研究先6ブロック）があります。各法人の情報は、該当するブロックに記入してください。（33行目、71行目…）

「〇〇〇〇年〇〇月」の形式で記入ください。

法人分類

公募要領「添付資料4」の定義を参照し、プルダウンで選択ください。

みなし大企業に該当する場合、大企業からの出資比率

「〇〇株式会社（〇〇％）、〇〇株式会社（〇〇％）」の形式で記入ください。該当しない場合には記入不要です。

会計監査人

設置している場合は**公認会計士又は監査法人名**を記入してください。
設置していない場合は「なし」と記入してください。

※会計監育人の定義は、次頁を参照。

[illegible]

「様式2」 シート (2/2)



分類コード（提案者のみ）

日本標準産業分類（シート中のリンク）を参照し、「分類コード」のうち **3桁の数字**でもっとも近いものを記入ください。（例えば532）。

業種名（提案者のみ）

上記、日本標準産業分類の分類コードに対応する「項目名」を転記ください。（例えば「化学製品卸売業」）

資本金又は出資金、売上高、純利益（提案者のみ）

それぞれ百万円単位で「〇〇.〇」の形式で記入ください。

法人分類

公募要領「添付資料4」の定義を参照し、プルダウンで選択ください。

みなし大企業に該当する場合、大企業からの出資比率

「〇〇株式会社（〇〇％）、〇〇株式会社（〇〇％）」の形式で記入ください。該当しない場合には記入不要です。

会計監査人

設置している場合は**公認会計士又は監査法人名**を記入してください。
設置していない場合は「なし」と記入してください。

会計監査人の定義

会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。

監査役や会計事務所とは異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。

委託先、共同研究先に関する部分

#N/A		
#N/A		
法人番号(13桁)		
法人分類		
みなし大企業に該当する場合、大企業からの出資比率		
会計監査人		
主任研究者	所属	
	氏名	
	役職	
技術開発費	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円

「様式4」シート



提案者、委託先、共同研究先が受けている研究費の応募・受入状況に関する様式です。

本シートは、法人ごとに1ページで記入してください（1行目～、24行目～、47行目～．．．）。**法人名、主任研究者名が転記されているページ**にそれぞれ記入ください。それぞれグループ化しているので不要なページはシート左端の＋／－ボタンで非表示にすることができますが、空白の場合の行、列は削除しないでください。

共同提案者、委託先、共同研究先の主任研究者からの情報収集に付録ファイルC「付録4」シートを用意しています。必要に応じて展開し、情報を本様式に転記ください。

なお、記入にあたっては、枠外の説明を参照してください。

研究費

各法人ごと（委託先、共同研究先を含む）に、主任研究者が現在受けている、あるいは申請中・申請予定の研究費状況を記入ください。**該当する研究費がない場合にも1行目に「－」を記入のうえ、提出ください。**

所属機関・役職

他の機関における役職について記入ください。兼業や外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等も含まれます。**該当する機関、役職がない場合にも1行目に「－」を記入のうえ、提出ください。**

NEDO使用欄

2026年度公募版

様式4

その他の研究費の応募・受入状況

以下に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

〇〇株式会社

開発 太郎

【研究費】

相手機関名 (国名)	制度名／研究課題名	受給／契約 状況	研究期間	予算 (受入研究費額)	エフォート (%)
〇〇財団 (日本)	××事業／△△の開発	申請	2026.4～2029.3	〇〇 千円	10
××株式会社 (米国)	■ ■の要素技術開発	契約中	2021.4～2026.3	〇〇 千円	20

【所属機関・役職】(兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む)

所属機関名	役職
△△大学	名誉教授

「(参考)価格目標」シート (1/2)



技術開発成果物の「目標とすべき価格」および「トータルコスト」に関する様式です。

応募タイプD, E, F, Tの提案の場合に作成ください。

※応募タイプS, A, B, Cの場合は非該当ですが、シートの削除等はいしないでください。

「目標とすべき価格」の設定にあたり、ユーザー視点で経済的に優位性がある目標を設定ください。

原則、**製造原価ではなく販売価格**としてください。

具体的には、技術開発成果物（製品・サービス等）が、既存製品・サービス等を代替する場合や新規導入される場合を想定した上で、技術開発成果物と既存製品・サービス等の現状（導入されていない場合も含む）を比較し、想定される使用年数（耐用年数など）から1年間当たりのコストを試算し、事業性を左右するその他のコストがあれば試算の上、年間エネルギーコストを合算した「トータルコスト」で経済的に優位になることを定量的に説明してください。

提案内容の性質として、以下の例1、2に示すような説明が難しい場合には、設定根拠の中で説明してください。

機能性などの省エネルギー効果以外の付加価値を踏まえた価格目標を設定することも可能ですが、その場合には付加価値分の価格も含め、経済的に優位性がある目標にしてください。

規制等により、技術開発成果物の代替、導入が進むと想定される場合には、その内容を記入するとともに、「目標とすべき価格」は市場に受け入れられる価格としてください。

例1 ユーザーが既に導入している既存製品・サービス等の代替（買換など）を想定する場合

技術開発成果物（製品・サービス等）と最も競合となり得る製品・サービス等について、事業化時点でのそれぞれの価格と想定される使用年数からユーザーの「1年間当たりのコスト」を試算し、事業性を左右する「その他コスト」があれば加えた上で、エネルギー消費に伴う「年間エネルギーコスト」を合算し、「トータルコスト」が経済的に優位になるような価格目標を設定してください。

例2 ユーザーに対して製品・サービス等の新規導入を想定する場合

技術開発成果物（製品・サービス等）が新規導入される場合と現状（導入されていない場合）について、事業化時点での製品・サービス等の価格と想定される使用年数からユーザーの「1年間当たりのコスト」を試算し、事業性を左右する「その他コスト」があれば加えた上で、エネルギー消費に伴う「年間エネルギーコスト」を合算し、「トータルコスト」が経済的に優位になるような価格目標を設定してください。

「(参考)価格目標」シート (2/2)



提案の製品名・サービス名

「(参考)省エネ効果量および非化石使用量」シートで記入した提案の製品名・サービス名が転記されていることを確認ください。各製品・サービスごとにコストを記入ください。

コスト

(B) は前ページの例1、2を参照して選択ください。また (●年後想定) の●は、想定する事業化後の経過年数を記入ください。

メンテナンス費用などがある場合は、製品・サービス等価格に含めてください。製品・サービス単価は適切な単位を選択ください。なお、単位については金額の単位と整合が取れるよう適切に設定ください。

設定根拠 (提案書ファイルAに記入)

各製品・サービスごとに設定した「目標とすべき価格」について、設定根拠や想定した内容を記入ください。

最も競合となり得る製品・サービス等価格 (事業化時点) についても、現状の価格との比較も含め、設定根拠を記入ください。

あわせて「目標とすべき価格」の実現に向けた見通しについても記入ください。

(参考)価格目標		NEDO使用欄						
		2026年度公募版						
【提案の製品名・サービス名】		価格目標						
【コスト】								
	製品・サービス単価 (事業化時点)	使用年数	1年間あたりのコスト	その他コスト (人件費等)	年間エネルギー消費量	エネルギー単価	年間エネルギーコスト	トータルコスト
	[百万円]	[年]	[百万円/年]	[百万円/年]	A [●●/年] B [●●/年]	A [円/●●] B [円/●●]	[百万円/年]	[百万円/年]
(A) 技術開発成果物			#DIV/0!				0	#DIV/0!
(B) 競合する製品・サービス等			#DIV/0!				0	#DIV/0!
(●年後想定)								
(A) - (B)								#DIV/0! [百万円/年]

提案の製品名・サービス名が表示されています

適切な単位を設定

「競合する製品・サービス」「現状」を選択

「(参考)省エネ効果量および非化石使用量」シート (1/9)

省エネルギー効果量の算出に使用するシートです。算出結果は、提案書ファイルAの指示事項に従って**転記**してください。

省エネルギー効果量の考え方

省エネルギー効果量は、以下の式により算出します。

算出にあたっての考え方、根拠等は、指標 A 1と指標 B にわけて記入します。

$$\text{省エネルギー効果量} = \text{指標 A 1} \times \text{指標 B}$$

指標 A 1 : 単位あたりの省エネルギー効果量
指標 B : 市場導入（普及）量

指標 A 1は、今回提案の技術開発成果による「**成果品1つあたりのエネルギー削減量**」です。

指標 Bは、事業化シナリオに基づく2040年度時点での「**市場ストック量**」に相当します。適用可能な市場自体の大きさや、市場占有率、既存の設備・機器更新のタイミング等も含めて記入し、算出してください。また事業化シナリオで想定するユーザー数（販売等に係る見込み）などを踏まえたものにしてください。なお、対象市場の規模や占有率の予測は、必ず根拠とあわせて示してください。

なお、使用エネルギーの削減効果だけでなく、提案技術への置き換えで追加が必要となる製造エネルギー、運搬エネルギーについても考慮し記入してください。

計算にあたっては、公募要領＜添付資料1＞の省エネルギー効果量の算出方法を参照してください。

単位換算については、＜添付資料1＞の（別表 1）**エネルギー源別発熱量一覧表**を使用してください。ただし、記載のないものについては、エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数一覧表(※)のうち、標準発熱量(総発熱量)を使用してください。

※ https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/carbon_2023.html

その他、試算に用いる数値等については、出典を明記してください。

「(参考)省エネ効果量および非化石使用量」シート (2/9)

【化石エネルギーを非化石エネルギーに転換する提案の場合】

非化石エネルギーに転換した部分に相当する化石エネルギーの使用量を非化石使用量として算出してください。算出結果は、提案書ファイルAの指示事項に従って**転記**してください。

非化石エネルギーへの転換がない場合は「なし」を選択してください。

提案技術で使用する非化石燃料	なし
従来技術で使用する非化石エネルギー消費量	
提案技術で使用する非化石エネルギー消費量	
指標A2	0.000
	kJ/個/年

非化石使用量の考え方

非化石使用量は、以下の式により算出します。

算出にあたっての考え方、根拠等は、指標A2と指標Bにわけて記入します。

非化石使用量 = 指標A2 × 指標B

指標A2：単位あたりの非化石使用量

指標B：市場導入（普及）量

指標A2は、今回提案の技術開発成果による「**成果品1つあたりの非化石使用量**」です。

指標Bは、省エネルギー効果量で算出したものを使用してください。

計算にあたっては、公募要領＜添付資料1＞の省エネルギー効果量の算出方法を参照してください。

単位換算については、＜添付資料1＞の（別表1）エネルギー源別発熱量一覧表を使用してください。ただし、記載のないものについては、エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数一覧表（※）のうち、標準発熱量（総発熱量）を使用してください。

※ https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/carbon_2023.html

その他、試算に用いる数値等については、出典を明記してください。

「(参考)省エネ効果量および非化石使用量」シート (3/9)

本シートは、1ページ目の「サマリーページ」、2ページ目以降の「想定市場1～3」、「フリーフォーマットの5個のブロック」で構成されています（1行目～、18行目～、90行目～．．．）。

各ページの「提案の製品名・サービス名」の数に応じて、**赤枠部をそれぞれ記入**ください。2 個目以降のブロックはそれぞれグループ化しているので不要なブロックはシート左端の＋／－ボタンで非表示にすることができます。

サマリーページ（1ページ目）-その1

種別（3項目）を選択ください。

2040年度の国内における省エネルギー効果量 指標A1×B

各想定市場で算出した省エネルギー効果量の合計が転記されます。

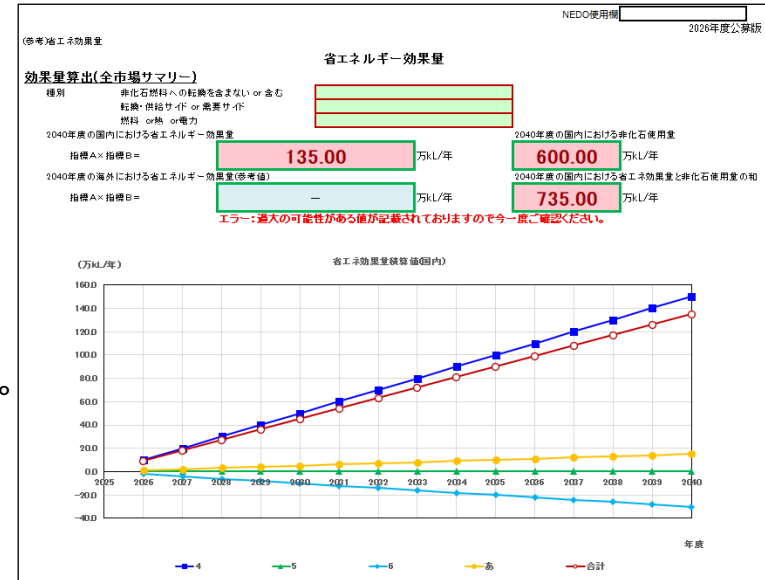
省エネルギー効果量の大きさに応じてセルの色が変わります。

個別課題推進スキーム：10万kL/年に満たない場合 **橙色**

重点課題推進スキーム：10万kL/年に満たない場合 **赤色**

なお、スキームに依らず100万kL/年を超える場合には**桃色**に変わります。
2024年度の国内の最終エネルギー消費は11313PJ（原油換算29188万kL）です。

また本プログラムでは、我が国におけるエネルギー消費量を原油換算で2040年度に1,400万kL、2050年度に2,000万kL削減することを目指しています。



令和6年度（2024年度）総合エネルギー統計速報

https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/pdf/gaiyou2024fysoku.pdf

サマリーページ (1ページ目) -その2

2040年度の海外における省エネルギー効果量 指標A1×B

各想定市場で算出した省エネルギー効果量の合計が転記されます。

2040年度の国内における非化石使用量

各想定市場で算出した非化石使用量の合計が転記されます。

2040年度の国内における省エネ効果量と非化石使用量の和

各想定市場で算出した省エネルギー効果量と非化石使用量の和の合計が転記されます。

省エネルギー効果量積算値 (グラフ)

各想定市場で算出した省エネルギー効果量の合計がグラフ化されます。

グラフの縦軸、市場の項目、各グラフのプロット、ラインのサイズ等は見やすいように調整ください。

算出根拠 (提案書ファイルAに記載)

提案書ファイルAの指示事項に従い、各想定市場 (最大 3 つまで) ごとに算出根拠を簡潔に記入ください。

「(参考)省エネ効果量および非化石使用量」シート (5/9)

想定市場1～3 (2～7ページ目)

想定市場について記入ください。最大3市場まで記入可です。想定市場1～3の計算ページでの記入が難しい場合、本シート最後のフリーフォーマット計算ページを用いて記入ください。想定市場1～3の計算ページとフリーフォーマットの計算ページの併用は可です。

提案の製品名・サービス名

想定する製品、サービスの名称を簡潔、明瞭に記入ください。

省エネルギー効果量

各想定市場の指標A1と指標Bから算出された省エネルギー効果量が転記されます。

販売開始 (目標) には想定する製品、サービスの販売開始年をブルダウンから選択してください。

海外での省エネルギー効果が見込める場合

国内分に合計せず、海外における省エネルギー効果量 (参考値) として記入ください。

見込めない場合には「0.00」を記入ください。

また、あわせて指標 B (海外) の根拠を簡単に記入ください。

製品名・サービス名 / 指標A1

〇想定市場1

1-1.効果量算出(市場1サマリー)

2026年度公算版

提案の製品名・サービス名

2040年度の国内における省エネルギー効果量

指標A1 × 指標B = 0.00 万kL/年

2040年度のエネルギー使用量(従来技術)

指標A1 × 指標B = 0.00 万kL/年

2040年度のエネルギー使用量(提案技術)

指標A1 × 指標B = 0.00 万kL/年

販売開始3年後の国内における省エネルギー効果量

販売開始(目標) 年

指標A1 × 指標B = #N/A 万kL/年

2040年度の海外における省エネルギー効果量(参考値)

指標A1 × 指標B = 万kL/年

指標B(海外)の根拠

2040年度の国内における非化石石炭使用量

0.000 万kL/年

増エネ効果

国内における省エネ効果量と非化石石炭使用量の和

0.000 万kL/年

1-2.指標A(単位あたりの省エネルギー)

(1)算出根拠 提案書ファイルA1に記載

定数

電力受電端発熱量 8.64 MJ/kWh

原油への換算 2.58 × 10⁻³ kL/MJ

(2)従来技術での1単位1年あたりのエネルギー使用量から原油へ換算

従来技術内容

消費電力 kWh

エネルギー使用量 MJ

0.000 kL/個/年 ①

0.000 kL/個/年 ①

(3)今回の開発技術での1単位1年あたりのエネルギー使用量から原油へ換算

提案技術内容

消費電力 kWh

エネルギー使用量 MJ

0.000 kL/個/年 ②

0.000 kL/個/年 ②

指標A1: ①-② 0.000 kL/個/年

指標A2 0.000 kL/個/年

提案技術で使用する非化石石炭の種類

従来技術で使用する非化石石炭エネルギー使用量

提案技術で使用する非化石石炭エネルギー使用量

「(参考)省エネ効果量および非化石使用量」シート (6/9)

指標A1

(1) 算出根拠 (提案書ファイルAに記載)

どのような技術により、製品のどのような省エネに貢献するのかを、
(2) 従来技術内容、(3) 提案技術内容のキーワードを使い
つつ定量的・かつ簡潔に記入ください。

根拠となる資料がある場合には、出典も記入ください。第三者が再
検証が可能なよう、各算出根拠は過不足なく記入ください。

一つの市場内のライフサイクルの中で、エネルギー消費量が増える箇所
(増エネ)と減る箇所(省エネ)がある場合、それを踏まえた
トータルの省エネルギー効果量を指標A1に記入してください。なお、
根拠にはその経緯も記入ください。

例えば、製造時は増エネとなるが、使用時は省エネになり、トータル
でエネルギー消費量が削減できる、等。

部品等の開発の場合、最終製品、サービスにおける**該当部品等の
寄与度 (コスト基準など)**を考慮して記入ください。

(2) 従来技術内容、(3) 提案技術内容

製品あるいはサービスにおける従来技術、提案技術の内容を簡潔
に記入してください。

電力消費の場合は消費電力量 (kWh) を、**燃料・熱の消費の
場合**はエネルギー消費量 (MJ) を記入ください。

製品名・サービス名／指標A1

〇親定市場1			
1-1.効果量算出(市場1サマリー)			
提案の製品名・サービス名			
2040年度の国内における省エネルギー効果量		2040年度の国内における非化石使用量	
指標A1 × 指標B =	0.00 万kL/年	0.000 万kL/年	
2040年度のエネルギー使用量(従来技術)		増エネではない	
指標A1 × 指標B =	0.00 万kL/年	国内における省エネ効果量と非化石使用量の和	
2040年度のエネルギー使用量(提案技術)		0.000 万kL/年	
指標A1 × 指標B =	0.00 万kL/年		
販売開始3年後の国内における省エネルギー効果量		販売開始(目標) 年	
指標A1 × 指標B =	#N/A 万kL/年		
2040年度の海外における省エネルギー効果量(参考値)			
指標A1 × 指標B =	万kL/年		
指標B(海外)の根拠			
1-2.指標A(単位あたりの省エネルギー)			
(1)算出根拠 提案書ファイルAに記載			
定数	電力変換効率	8.64 MJ/kWh	
	原油への換算	2.58×10^{-5} kL/MJ	
(2)従来技術での1単位1年あたりのエネルギー使用量から原油へ換算			
従来技術内容			
消費電力	kWh	0.000 kL/個/年	①
エネルギー使用量	MJ	0.000 kL/個/年	①
(3)今回の開発技術での1単位1年あたりのエネルギー使用量から原油へ換算			
提案技術内容			
消費電力	kWh	0.000 kL/個/年	②
エネルギー使用量	MJ	0.000 kL/個/年	②
指標A1: ①-②			
指標A2: 0.000 kL/個/年			

「(参考)省エネ効果量および非化石使用量」シート (7/9)

指標B -その1

(1) 算出根拠 (提案書ファイルAに記載)

2040年までの市場全体の大きさ、その内、本開発のシェアの推移、どのようにシェアを獲得していくかの販売戦略を

(2) ターゲット市場のキーワードを使いつつ定量的・かつ簡潔に記入ください。

根拠となる資料がある場合には出典も記入ください。

(2) ターゲット市場

想定しているターゲットとなる市場について簡潔に記入ください。

指標B／省エネルギー効果量

1-3. 指標B (2040年度時点の国内における市場導入(普及)量)

2026年度公算版

(1) 算出根拠 提案書ファイルAに記載

(2) ターゲット市場:

「製品 (累積)」または「プロセス (単年)」を選択

(3) 国内における累計(ストック)量

省エネ発生過程:

年度	製品／サービスの 市場導入量 (国内、市場全体)	本開発技術による製品／サービスの市 場導入量・シェア		寿命等による 廃棄量	累計(ストック)量
		市場導入量	シェア (%)		
2026		1,000			1,000
2027		1,000			2,000
2028		1,000			3,000
2029		1,000			4,000
2030		1,000			5,000
2031		1,000			6,000
2032		1,000			7,000
2033		1,000			8,000
2034		1,000			9,000
2035		1,000			10,000
2036		1,000			11,000
2037		1,000			12,000
2038		1,000			13,000
2039		1,000			14,000
2040		1,000			15,000

1-4.

省エネルギー効果量

指標A × B
0.221
0.441
0.662
0.883
1.103
1.324
1.545
1.765
1.986
2.207
2.428
2.648
2.869
3.090
3.310

個

万kL/年

指標B -その2

(3) 累計（ストック）量

2040年度までの各年度について、製品／サービスの市場導入量（国内、市場全体）、本開発技術による製品／サービスの市場導入量を記入ください。

次に、「省エネ発生過程」（想定市場1：H70セル）において、「製品（累積）」または「プロセス（単年）」を選択してください。

- ・ **製品（累積）**：省エネルギー効果が製品を使用することによって発生する場合
- ・ **プロセス（単年）**：省エネルギー効果が製造時に限定される場合

「製品（累積）」を選択した場合、寿命等による廃棄量を記入ください。

I 列に年度ごとの累計（ストック）量が計算されます。

「プロセス（単年）」を選択した場合、寿命等による廃棄量の記入は不要です。I 列に単年度の市場導入量が計算されます。

また「シェア」は単年度生産量ベースであり、参考として算出しておりますが、省エネルギー効果量の計算には影響しません。

省エネルギー効果量

計算した指標 A 1、指標 B から、各年度の省エネルギー効果量が算出されます。この数値がサマリーページの値、グラフに反映されます。

「(参考)省エネ効果量および非化石使用量」シート (9/9)

フリーフォーマット (8, 9ページ目)

「想定市場1～3」の計算ページでの記入が難しい場合、フリーフォーマット計算ページを用いて記入ください。なお、併用も可能です。指標A1、指標Bについては、前ページまでの説明を参考にして、**算出根拠の詳細**を提案書ファイルAに記入ください。

指標A1、指標Bの単位は自由ですが、**最終的な効果量（指標A1×指標B）の単位が（万kL/年）**となるよう適切に設定ください。指標A1は、化石燃料の削減から、非化石使用量を加えた量になっていることを確認してください。

「想定市場1～3」の計算ページと同様に、指標B（3）累計（ストック）量の算出の表に、製品／サービスの市場導入量（国内、市場全体）、本開発技術による製品／サービスの市場導入量、寿命等による廃棄量の式を入力済みですが、**算出方法にあわせて項目、数式を変更、削除しても構いません**。ただし、数式に依らない場合でもI列の累計（ストック）量は正しく記入し、その根拠については算出根拠の欄に明示ください。

なお、計算ページにて、指標A1、Bはご提案の技術や適用市場によりさまざまな大きさの数値となることが予想されるため、あらかじめ**小数点以下の桁数を10桁まで表示させていますが、提出にあたっては適宜調整**ください。

フリーフォーマット：製品名・サービス名／指標A1

○フリーフォーマット
4-1. 効果量算出(サマリー)

提案の製品名・サービス名

2040年度の国内における省エネルギー効果量
指標A×指標B= **0.00** 万kL/年

2040年度の国内における非化石使用量
指標A×指標B= **0.000** 万kL/年

販売開始3年後の国内における省エネルギー効果量
指標A×指標B= **#N/A** 万kL/年

販売開始(年)目標
国内における省エネルギー効果量と非化石使用量の和
指標A×指標B= **0.000** 万kL/年

2040年度の海外における省エネルギー効果量(参考値)
指標A×指標B= **0.000** 万kL/年

指標B(海外)の根拠

4-2. 指標A(単位あたりの省エネルギー)

①算出根拠 提案書ファイルAに記載

定数
・電力受電端熱効率 8.64 MJ/kWh
・原油への換算 2.58 × 10⁴ kL/MJ
※他係数は、公算要領添付資料3を使用のこと

②従来技術
・従来技術内容

③冷国の開発技術
・提案技術内容

指標A1: **0.00** kL/年/年

置き換える非化石燃料なし

指標A2: **0.00** kL/年/年

フリーフォーマット：指標B／省エネルギー効果量

4-3. 指標B(2040年度時点の国内における市場導入(普及)量)

①算出根拠 提案書ファイルAに記載

②ターゲット市場

③国内における累計(ストック)量

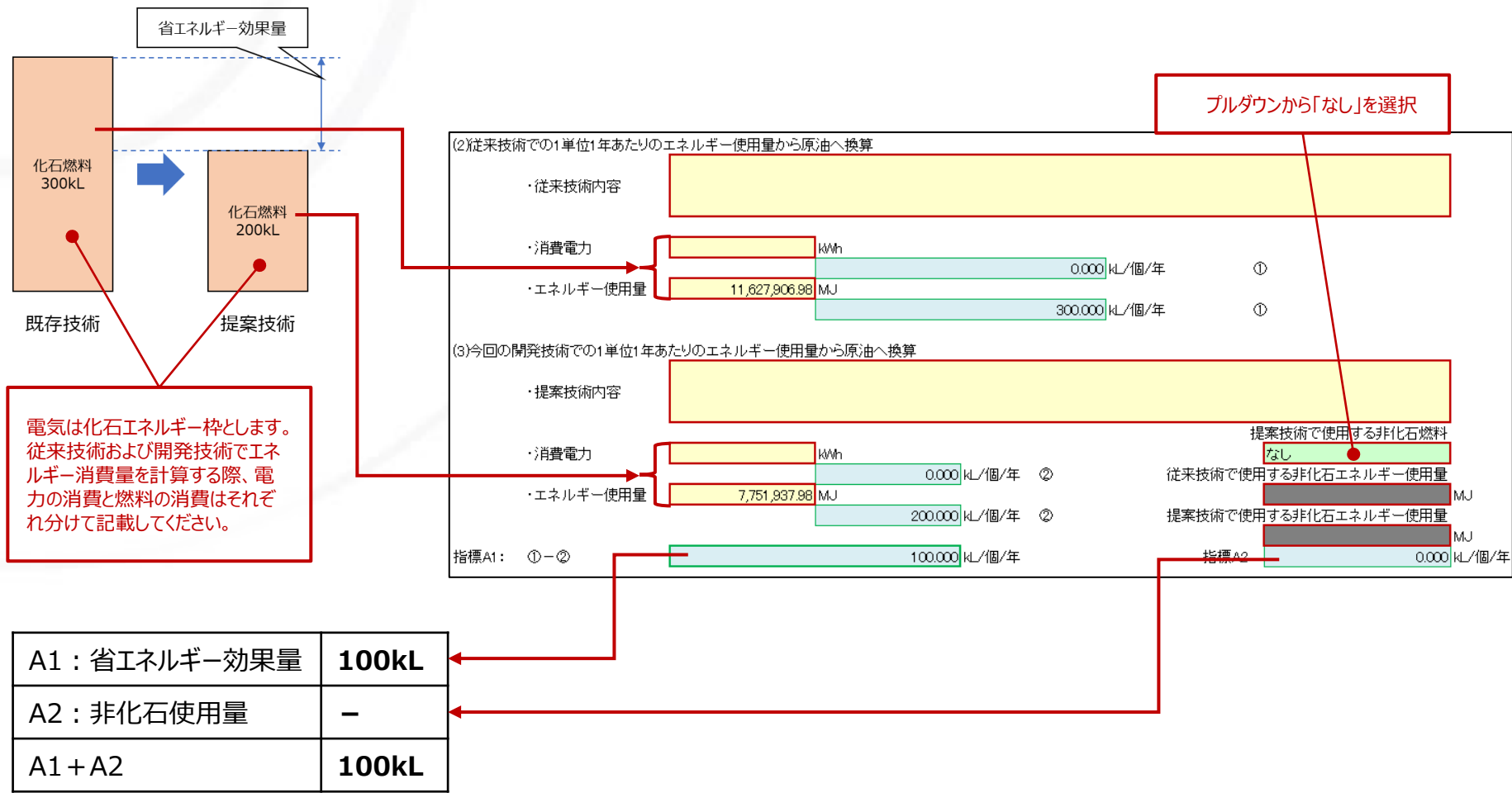
年度	製品／サービスの市場導入量		省エネ発生過程		累計(ストック)量	指標A×B
	市場導入量	シェア(%)	寿命等による廃棄量	省エネ発生過程		
2005	1,000	0	0	1,000	0.000	
2007	1,000	0	0	2,000	0.000	
2008	1,000	0	0	3,000	0.000	
2009	1,000	0	0	4,000	0.000	
2010	1,000	0	0	5,000	0.000	
2011	1,000	0	0	6,000	0.000	
2012	1,000	0	0	7,000	0.000	
2013	1,000	0	0	8,000	0.000	
2014	1,000	0	0	9,000	0.000	
2015	1,000	0	0	10,000	0.000	
2016	1,000	0	0	11,000	0.000	
2017	1,000	0	0	12,000	0.000	
2018	1,000	0	0	13,000	0.000	
2019	1,000	0	0	14,000	0.000	
2040	1,000	0	0	15,000	0.000	

④省エネルギー効果量

指標A×B

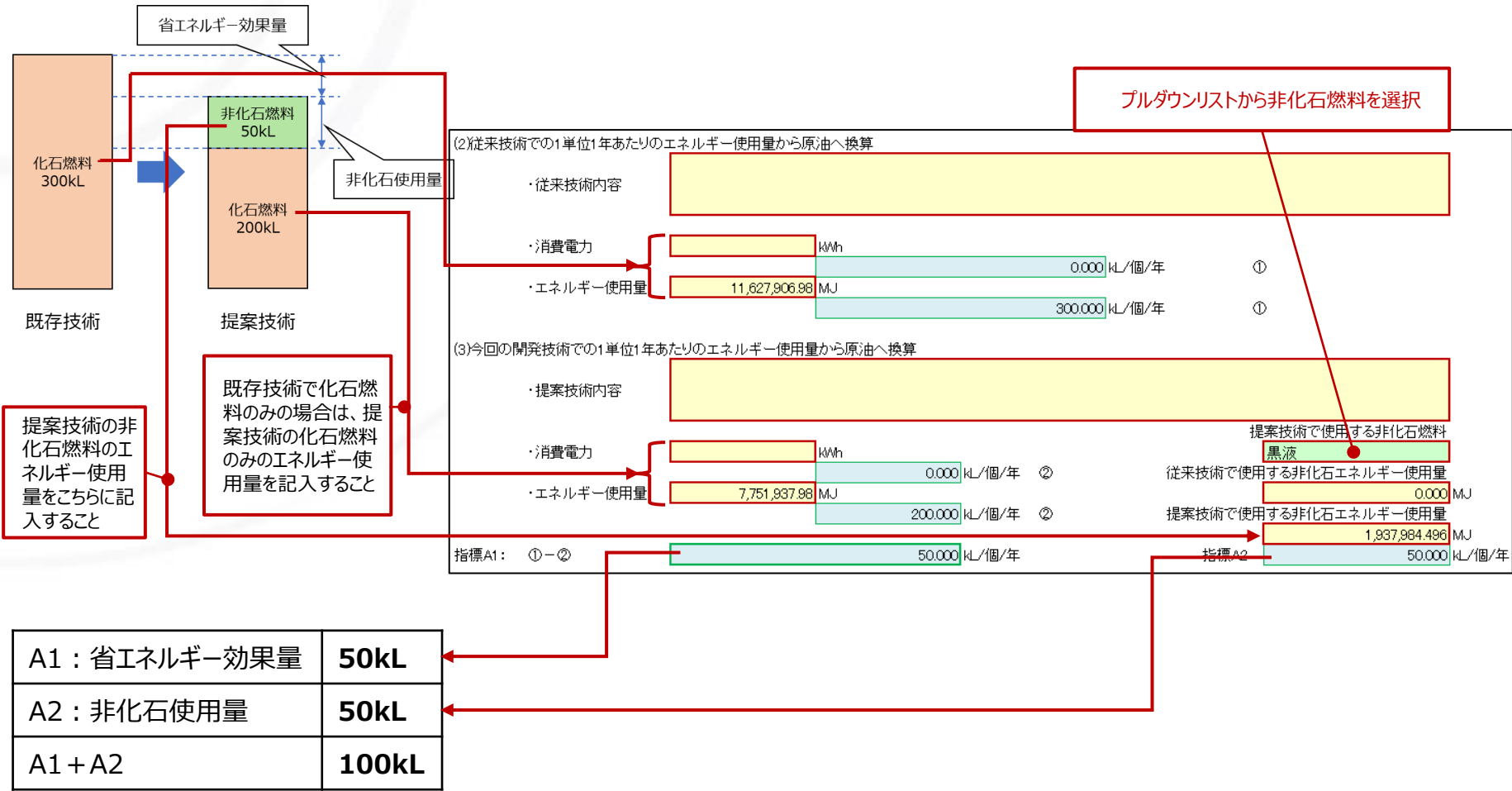
パターン①「化石燃料の削減」

※化石エネルギーから非化石エネルギーへの転換を含まない提案



パターン②「化石燃料の一部を非化石燃料に転換、エネルギー減少」

※提案技術の化石燃料および非化石燃料のエネルギー使用量を記入する箇所に注意してください。



提案者が想定する**利害関係**に関する様式です。(公募要領4.(3) ⑤を参照)

NEDOは、採択審査にあたり大学、研究機関、企業等の外部専門家による「採択審査委員会」を開催します。採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報について審査以外の目的に利用することを禁じています。その上で、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。

そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の入力をお願いしています。NEDOから様式5を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、様式5に任意で記載いただいても構いません。

なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、ご協力をお願いいたします。提案者が大学や公的研究機関の場合は、研究開発責任者（本提案における事業者の研究開発の代表者）について、大学又は大学院に所属する研究者は学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は部門やセンターまで所属を記載ください。

例：〇〇株式会社 〇〇 〇〇
〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科 教授 〇〇 〇〇
〇〇大学院 〇〇研究科 〇〇専攻 教授 〇〇 〇〇
〇〇研究所 〇〇部門 部門長 〇〇 〇〇

「様式5」 シート (2/2)

提案者名

実施体制に入るすべての法人（委託先、共同研究先を含む）が転記されていることを確認ください。

提案テーマ

転記されていることを確認ください。

技術的なポイント

競合関係を特定することが可能であるとする技術的なポイントを、問題ない範囲でできるだけ詳細に記入ください。

利害関係者

利害関係者であると考えられる方がいる場合には記入ください（法人名、必要に応じて所属、氏名等）。該当者がいない場合には「なし」と記入ください。

（例）

●●株式会社

□□株式会社 ○○事業部

△△大学 ▲▲学部 ■■ ■■ 教授

NEDO使用欄	
様式5	2026年度公募版
利害関係の確認について	
【提案者名】	
○○株式会社	0 0 開発 太郎
【提案テーマ】	
【技術的なポイント】	
【利害関係者と考える方がいる場合には、記載ください】	

「様式6」 シート



事業成果の広報活動に関する様式です。

提出にあたり、記載内容を十分に確認ください。

提案者名

委託先、共同研究先名

実施体制内のすべての法人（提案者、委託先、共同研究先）について転記されていることを確認ください。

技術開発テーマ名（FS調査フェーズ：FS調査テーマ名）

技術開発テーマ名（FS調査テーマ名）が転記されていることを確認ください。

NEDO使用欄	
様式6	2026年度公募版
事業成果の広報活動について	
提案者名	〇〇株式会社
委託先、共同研究先名	
技術開発テーマ名	
本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第2項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。 ① 本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の1か月前までに報告を行うものとする。 ② 報告の方法は、文書によるもの、他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。 ③ 公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。 ④ 前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。 【発表又は公開する場合の記載例】 「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」において得られたものです。」 【事業化等について発表又は公開する場合の記載例】 「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」において得られた成果を（一部）活用しています。」	

「様式7」 シート

事業開始年度の賃金を上げる旨の表明に関する様式です。

従業員への賃金引上げ計画がある企業等の提案については、審査時に**加点措置**を行います。加点を希望する提案者は、留意事項を確認のうえ、本様式により表明書を提出ください。

複数の提案者による提案の場合、**賃金の引上げは代表提案者**
（技術開発責任者あるいはFS調査責任者が所属する法人）
が表明ください。

様式中の**赤字の箇所を記入したのち黒字**にしてください。

右下に代表提案者名、住所、代表者氏名（役職、氏名）が転記されていることを確認ください。

本様式の提出は任意です。

NEDO使用欄	
2026年度公募版	
様式7	従業員への賃金引上げ計画の表明書
当社は、●●年度（●●年●月●日）から●●年●月●日までの当事業年度（又は●年）において、給与等受給者一人あたり（又は提案する研究開発事業に参画する研究員）の平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率●%以上とすることを表明します。 また、交付決定を受けた後、表明した賃金引上げが予定通り行われなかった場合は、速やかに報告いたします。	
公表日（又は公表予定日）	●年●月●日
公表場所	自社webサイト等
	2026年●月●日
代表者氏名	

「様式8」 シート

ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況についての様式です。

女性活躍推進法第20条（現24条）に基づき、提出時点において右図に示す各種認定を取得している提案法人については、審査時に**加点措置**を行います。加点を希望する提案者は、留意事項を確認のうえ、本様式により**表明書を提出**ください。

複数の提案者による提案の場合、**すべての提案法人について記入**ください。

様式中の「提案法人名」をご確認のうえ、「常時雇用する労働者数」「認定状況」「取得年月日」を記入・選択ください。

本様式の提出は任意です。

NEDO使用欄			
2026年度公募版			
様式8			
ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について			
2016年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第20条（現24条）に基づき、総合評価落れ方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業）、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況について、提出時点を基準として記載ください。			
対象：提案書の実施体制に記載される提案者（委託先・共同研究先は除く）			
提案法人名	常時雇用する労働者数	認定状況	取得年月日
〇〇株式会社		えるぼし	
		くるみん	
		ユースエール	
		えるぼし	
		くるみん	
		ユースエール	
		えるぼし	
		くるみん	
		ユースエール	
		えるぼし	
		くるみん	
		ユースエール	

※証拠書類等の提出をお願いする可能性があります。

【参考：認定状況参照サイト】

えるぼし認定 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000129028.html>

くるみん認定

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/jisedai/kijuntekiyou/index.html

ユースエール認定 <https://wakamono-koyou-sokushin.mhlw.go.jp/search/service/search.action>

「様式9」シート（1/2）

CO₂排出削減量算出（全市場合計）

2030年度の国内におけるCO₂排出削減量、販売開始3年後の国内におけるCO₂排出削減量が転記されます。

〇想定市場1～3、フリーフォーマット（1～4ページ目）

「省エネ効果量および非化石使用量」シートの想定市場及びフリーフォーマットにて従来技術から削減したエネルギーを元に、各想定市場ごとのCO₂排出削減量を算出します。

従来技術のCO₂排出量

「①削減するエネルギーの種類」で対象のエネルギーを選択すれば自動計算されます。**熱の削減の場合は原油を選択してください。**

提案技術のCO₂排出量

自動計算されます。

CO₂排出削減量

自動計算されます。

様式9

NEDO使用欄

2026年度公募版

CO₂排出削減量算出（全市場合計）

2030年度の国内におけるCO₂排出削減量

10.970 万tCO₂/年

販売開始3年後の国内におけるCO₂排出削減量

16.455 万tCO₂/年

〇想定市場1

従来技術のCO₂排出量

①削減するエネルギーの種類

揮発油

②①のエネルギー源別発熱量一覧表の係数

33.40 MJ/L

MJ/L

③①の使用に関するCO₂排出係数

2.290 tCO₂/kl

tCO₂/kl

④①の使用によるCO₂排出量

6.86 t/個/年

⑤電力使用によるCO₂排出量

0.00 t/個/年

既存技術のCO₂排出量合計

6.86 t/個/年

提案技術のCO₂排出量

⑥①の使用によるCO₂排出量

4.11 t/個/年

⑦電力使用によるCO₂排出量

0.00 t/個/年

⑧置き換える非化石燃料の種類

なし

⑨⑧のエネルギー源別発熱量一覧表の係数

0.00

⑩⑧の使用に関するCO₂排出係数

0.00

⑪⑧の使用によるCO₂排出量

0.00 t/個/年

提案技術のCO₂排出量

4.11 t/個/年

CO₂排出削減量

2030年の指標B

40,000 個

販売開始3年後の指標B

60,000 個

2040年の指標B

140,000 個

2030年のCO₂排出削減量

10.970 万t

販売開始3年後のCO₂排出削減量

16.455 万t

「様式9」 シート (2/2)

＜添付資料1＞の（別表1）エネルギー源別発熱量一覧表に記載のない燃料を使用している場合

想定市場1では

①C19セル「削減するエネルギーの種類」はプルダウンで「その他」を選択してください。

②C20セルに使用する燃料の種類を記入してください。

③C23セルに発熱量を入力し、MJ/〇〇の〇〇部に単位を記入してください。

④C26セルにCO₂排出係数を入力し、tCO₂/〇〇の〇〇部に単位を記入してください。

⑤C39、C42セルに出典や計算式を記入すること。

	従来技術のCO ₂ 排出量	提案技術のCO ₂ 排出量	CO ₂ 排出削減量
	①削減するエネルギーの種類 その他(エネルギー源別標準発熱量・炭素排出 改質生成油	⑥①の使用によるCO ₂ 排出量 4.24 t/個/年	2030年の指標B 40,000 個
手入力すること	②①のエネルギー源別発熱量一覧表の係数 33.67 MJ/L	⑦電力使用によるCO ₂ 排出量 0.00 t/個/年	販売開始3年後の指標B 60,000 個
発熱量の係数と単位を入力すること。	③①の使用に関するCO ₂ 排出係数 2.38 tCO ₂ /kL	⑧置き換える非化石燃料の種類 なし	2040年の指標B 140,000 個
CO ₂ 排出係数と単位を入力すること。	④①の使用によるCO ₂ 排出量 7.07 t/個/年	⑨⑧のエネルギー源別発熱量一覧表の係数 0.00	2030年のCO ₂ 排出削減量 11,310 万t
	⑤電力使用によるCO ₂ 排出量 0.00 t/個/年	⑩⑧の使用に関するCO ₂ 排出係数 0.00	販売開始3年後のCO ₂ 排出削減量 16,965 万t
発熱量の出典や計算式を記入すること。	既存技術のCO ₂ 排出量合計 7.07 t/個/年	⑪⑧の使用によるCO ₂ 排出量 0.00 t/個/年	
CO ₂ 排出係数の出典や計算式を記入すること。	②の発熱量の係数の算出根拠 資源エネルギー庁「エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数（2023年度改訂）」	提案技術のCO ₂ 排出量 4.24 t/個/年	
	③のCO ₂ 排出係数の算出根拠 環境省「エネルギー・工業プロセス分野における排出量の算定方法について」から $0.65 \times 44 / 12 = 2.38$		

「確認B」シート

各シート、様式間の記載の整合性等を確認するシートです。

10行目以降に「基本情報」シートに記入した内容と、その内容が各様式に正しく転記されているか、あるいは文字数制限があるセルの文字数等が示されています。

それぞれの確認事項についてのチェック結果がE列（10行目以降）に「OK」もしくは「NG」で表示されます。

「NG」が表示された場合は、H列以降NGが表示されたセルの様式シートを確認ください。

E列（10行目以降）のすべてのチェック結果がOKであれば、E2セルに最終的なチェック結果として「OK」が表示されます。

なお、最終的なチェック結果が「OK」であっても、本シートは、ファイル中の各シート、様式間の記載の整合性等を確認したものであり、**提案書およびその他提出資料の受理をNEDOが担保するものではありません。**

確認B		最終的な チェック結果	NG	最終的なチェック結果がE列7行目に「OK」「NG」で表示されます	
				確認A	
技術開発費				確認A	
	2026		OK		
	2027		OK		
	2028		OK		
	2029		OK		
	2030		OK		
	2031		OK		
	2032		OK		
	2033		OK		
	2034		OK		
	2035		OK		
総額			0.0		
当初交付期間		#####	#NAME?		
合計（提案者）					
合計（委託先、共同研究先）					
期間の確認				フェーズ	記載期間
	1st	OK	#N/A	0	
	2nd	OK	#N/A	0	
	3rd	OK	#N/A	0	
				基本情報	
応募タイプ		NG	0	基本情報	
技術開発テーマ名		NG	0		
技術開発責任者		OK	開発 太郎		
重要技術		OK	0		
「重要技術」との関連性（100文字以内）		OK	0		
法人名					
提案者1		OK	〇〇株式会社		
提案者2		OK			

VI. 様式10の記入方法と注意事項

「様式10」 GXに係る取組申告書(1/3)



(様式 10)

【GXに係る取組申告書】

◇提出必要：実用化開発フェーズ、実証開発フェーズ、重点課題推進スキーム

■提案者（共同提案者含む）として位置づけられる全ての事業者について、1 事業者毎に1 枚作成してください。ただし、委託先や共同研究先、**大学等**（国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校）および**国立研究開発法人等**（国立研究開発法人、独立行政法人および地方独立行政法人）に該当する機関は、本申告書の提出不要

◇提出不要：FS調査フェーズ、インキュベーション研究開発フェーズ

■インキュベーション研究開発の場合は実用化開発フェーズもしくは実証開発フェーズに移行する際に作成してください。

■青字部分の留意事項に従って作成してください。提出の際は、青字部分を削除の上、提出してください。

GXに係る取組申告書

事業者名 ●●●●株式会社
責任者：

※FS 調査フェーズ、インキュベーション研究開発フェーズは作成不要です。なお、インキュベーション研究開発の場合は実用化開発フェーズもしくは実証開発フェーズに移行する際に作成してください。

※青字部分は、留意事項です。提出の際は、青字部分を削除の上、提出ください。

※提案者（共同提案者含む）として位置づけられる全ての事業者について、1 事業者毎に1 枚作成してください。ただし、委託先や共同研究先、大学等（国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校）および国立研究開発法人等（国立研究開発法人、独立行政法人および地方独立行政法人）に該当する機関は、本申告書の提出は不要です。

当社は、「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム／・・・／・・・」（以下、「本事業」という。）の実施にあたっては以下の条件を遵守するとともに、現在のGXに係る取組の実施状況について、虚偽なく適切に報告していることを誓約します。

また、本事業の採択審査にあたって、本申告書の記載内容を経済産業省、NEDO および本事業の審査を行う関係者が活用することについて同意し、交付決定後から事業終了後5年間も本申告書の記載内容に関するフォローアップを受けることについても同意します。

【実施にあたっての条件】

以下 A および B の温室効果ガス排出削減のための取組を実施する必要があります。

GX リーグへの参加、又はそれに相当する取組の実施について

提案者は、以下 A および B の温室効果ガス排出削減のための取組をただし、温暖化対策法における算定報告制度に基づく2020年度CO₂排出量が20万t未満の企業および中小企業基本法に規定する中小企業に該当する企業については、その他の温室効果ガスの排出削減のための取組の提出をもって、これらに替えることができます。

A：2025年度以前分の排出実績に関する実施内容

以下（i）、（ii）の温室効果ガス排出削減のための取組を実施することが必要です。

なお、GX リーグに参加する場合は、これらの取組を実施するものとみなします。

（i）提案技術に関して、国内における Scope1（事業者自ら排出）・Scope2（他社から供給された電気・熱・蒸気の使用）に関するCO₂排出削減目標を販売開始から3年後の時点および2030年度について設定し、事業実施期間が含まれる年度分の排出実績および目標達成に向けた進捗状況を、第三者検証を実施のうえ、毎年報告・公表してください。

（注）第三者検証については、「GX リーグ第三者検証ガイドライン」に則ること。

（ii）（i）で掲げた目標を達成できない場合にはJクレジット又はJCMその他国内の温室効果ガス排出削減に貢献する適格クレジットを調達する、又は、未達理由を報告・公表してください。してください。

B：2026年度以降分の排出実績に関する実施内容

2026年度以降分の排出実績に関しても、Aと同様の内容を実施すること。ただし、現在検討が進められている2026年度以降のGXリーグ等の内容次第で、2026年度以降分の排出実績におけるAの（i）（ii）相当の要件については変更となる可能性があることに注意すること。

※（参考）我が国のGX実現に向けて 実施にあたる条件の考え方（P29）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaiji/dai10/siryoul.pdf

「様式10」 GXに係る取組申告書(2/3)



【GXに係る取組の実施状況】

1. GXリーグへの参画状況

参画している場合、**2.および5.**を記入してください。

2. 情報管理体制

整備済みか未整備かを選択してください。**未整備の場合、整備の時期を記入**してください。

3. 事業者の種別

上記いづれかに該当する場合⇒**5.と6.**を記載してください。

上記以外に該当する場合⇒**4.と5.**を記載してください。

4. 現在のGXに係る取組の実施状況

青字の記載に従って記入してください。

5. 経営革新へのコミットメントについて

青字の記載に従って記入してください。

6. 温室効果ガスの排出削減のためのその他の取組

青字の記載に従って記入してください。

署名欄：経営層の方が直筆で記入してください。

【GXに係る取組の実施状況】

1. GX リーグへの参画状況
いづれかにチェックしてください。
GX リーグ ID : <https://gx-league.go.jp/>
☐参画 ⇒該当する場合、2.および5.のみ記載してください。
☐未参画

2. 情報管理体制
技術流出防止措置を含む適切な情報管理体制を整備しているか
☐整備済み
☐未整備 →整備予定時期：〇〇年〇月
⇒未整備の場合、上記「整備予定時期」に記入してください。

3. 事業者の種別
下記項目に該当する場合は、チェックしてください。
☐温暖化対策法における算定報告制度に基づく2020年度CO₂排出量が20万t未満の企業
☐中小企業基本法に規定する中小企業に該当する企業
⇒上記いづれかに該当する場合、5.および6.を記載（4.は記載不要）。
☐上記以外
⇒該当する場合、4.および5.を記載（6.は記載不要）。

4. 現在のGXに係る取組の実施状況
提案技術に関して、国内におけるScope1（事業者自ら排出）・Scope2（他社から供給された電気・熱・蒸気の使用）に関する排出削減目標について、販売開始から3年後および2030年度時点において、次のとおり計画しています。計算根拠については、提案書ファイルBの「様式9」シートに記載します。
・毎年の公表時期について、「(i)の目標は〇年〇月、(i)の実績は毎年〇月、(ii)は〇年〇月（もしくは毎年〇月）、等記載してください。
・すでに公表している場合には、自社ホームページの掲載リンク等をお示しください。
・「(i)の目標は自社ホームページに公開済み」URL：・・・・・・
・公表方法について「自社ホームページでの公表を予定」「パンフレットなど配布物での公表を予定」等記載してください。
※Scope1・Scope2の詳細は、以下URLをご参考ください。
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate_02.html

5. 経営革新へのコミットメントについて
本事業を通じて自社の経営革新にコミットしていけるよう、次の通り計画しています。
以下の内容について記載ください。
・カーボニュートラルに関わる産業構造変革の仮説や自社の事業構造転換の方針を社内外に示し、その中に当該事業を位置づけるか
・社内外の幅広いステークホルダーに対して、当該事業の重要性をメッセージとして発信するか
・事業の進捗を判断するにあたり、社内外から幅広い意見を取り入れること
・本事業への人材・設備・資金の投入方針（どのような人材を採用または配置転換により何名程度確保するか、既存・新規の設備・土地をどのように確保・活用するか）
・事業の進捗や環境変化を踏まえ、事業体制や手法等の見直し、追加的な資源投入等を行う準備・体制（現場への権限委譲等）があるか

6. 温室効果ガスの排出削減のためのその他の取組
GXリーグに参画しておらず、また温暖化対策法における算定報告制度に基づく2020年度CO₂排出量が20万t未満の企業又は中小企業基本法に規定する中小企業に該当する企業については、本欄に温室効果ガスの排出削減に係る具体的な取組について記載してください。

署名欄
経営層の方が直筆で記入してください。
記入日： 年 月 日
事業者名： _____
役職名： _____
氏名： _____

※GXリーグに参画しておらず、温暖化対策法における算定報告制度に基づく2020年度CO2排出量が20万 t 以上の企業、又は中小企業基本法に規定する中小企業に該当しない企業の場合

⇒提案技術に関して、国内におけるScope1（事業者自ら排出）・Scope2（他社から供給された電気・熱・蒸気の使用）に関するCO2排出削減目標を販売開始から3年後の時点および・2030年度について設定し、事業実施期間が含まれる年度分の排出実績および目標達成に向けた進捗状況を、第三者検証を実施のうえ、毎年報告・公表してください。

VII. 提出前の確認事項

確認事項

- 各様式についてPDF化、さらに紙への印刷を行い、**記入事項が切れていないか**等、確認ください。
- 提案書ファイルB（excelファイル）では、必要な場合に限り、セルの高さ、フォントサイズを変更可能です。
- 提案書ファイルB（excelファイル）では、**記載されていない空欄のブロックが印刷されないように、非表示にして、PDF化を行ってください。（p.71,72の説明を参照）**
- 提出いただくファイルとファイル名は、次ページのとおりです。
※なお、万が一、**PDFファイルの内容と、参考として提出する「提案書ファイルB」（excelファイル）の内容との間に齟齬があった場合には、PDFファイルの内容を正とします。**
- **「応募書類等提出時チェックシート」**を必ず確認ください。
- 提出後に代表者、連絡先等に変更があった場合には、速やかに連絡ください。

提出前の確認事項 (2/2)

提出するファイル、提出ファイル名は以下のとおりです。

ファイル名中の英数字,「_」(アンダーバー) は半角としてください。

	<u>様式、シート名</u>	<u>提出ファイル名</u>	
PDF	基本情報	基本情報_代表提案者の法人名*.PDF	
PDF	様式1 (提案書本文)	様式1_代表提案者の法人名*.PDF	
PDF	様式1別紙	様式1別紙_代表提案者の法人名*.PDF	
PDF	様式2	様式2_代表提案者の法人名*.PDF	
PDF	様式3	様式3_代表提案者の法人名*.PDF	
PDF	様式4	様式4_代表提案者の法人名*.PDF	
PDF	様式5	様式5_代表提案者の法人名*.PDF	
PDF	様式6	様式6_代表提案者の法人名*.PDF	
PDF	様式7	様式7_代表提案者の法人名*.PDF	(任意)
PDF	様式8	様式8_代表提案者の法人名*.PDF	(任意)
PDF	様式9	様式9_代表提案者の法人名*.PDF	

なお、提案書ファイルBは、参考資料としてexcel形式のまま、あわせて提出ください。

excel	提案書ファイルB (excel)	提案書ファイルB_代表提案者の法人名*.xlsx
-------	------------------	--------------------------

* 代表提案者の法人名には「技術開発責任者が所属する法人名」を記入。

* 法人名が長い場合は、略称も可。

PDF編集ツールの使用等、より効率のよい方法で結構です。

(例) 様式2では、184行目までの間で、1枚目の概要、2枚目の提案者 + 3枚目以降の空白で印刷/出力されます。

- ①記入のないブロックについて、excel左側のグループ折りたたみボタン()をクリックする。
- ②下図のように、青枠が何個も連なる形式になっていることを確認する。

(次ページに続く)

(参考：様式2) 記入のないブロックの非表示方法について

(続き)

- ③連なる青線の「表示不要箇所が一番上(下図では70行目と108行目の間)」にカーソルを置き、カーソルが白十字 () から上下矢印 () になることを確認する。
- ④その上でクリックしたままカーソルを「表示不要箇所が一番下(数では184行目と185行目の間)」までドラッグする。
この結果、各行を区切る青枠がなくなったことを確認する。

59			年度	
60			2025 年度	
61			2026 年度	
62			2027 年度	
63			年度	
64			年度	
65			年度	
66			年度	
67			年度	
68			年度	
69			年度	
70				
108				
146				
184				
185		委託先法人名		C
186		委託元法人名		
187		法人番号(13桁)		

技術開発費
※以下のとおり記入
・委託費・共同研究費を含む費用

↑ ↓

59			年度	
60			2025 年度	
61			2026 年度	
62			2027 年度	
63			年度	
64			年度	
65			年度	
66			年度	
67			年度	
68			年度	
69			年度	
70				
108				
146				
184				
185		委託先法人名		C
186		委託元法人名		

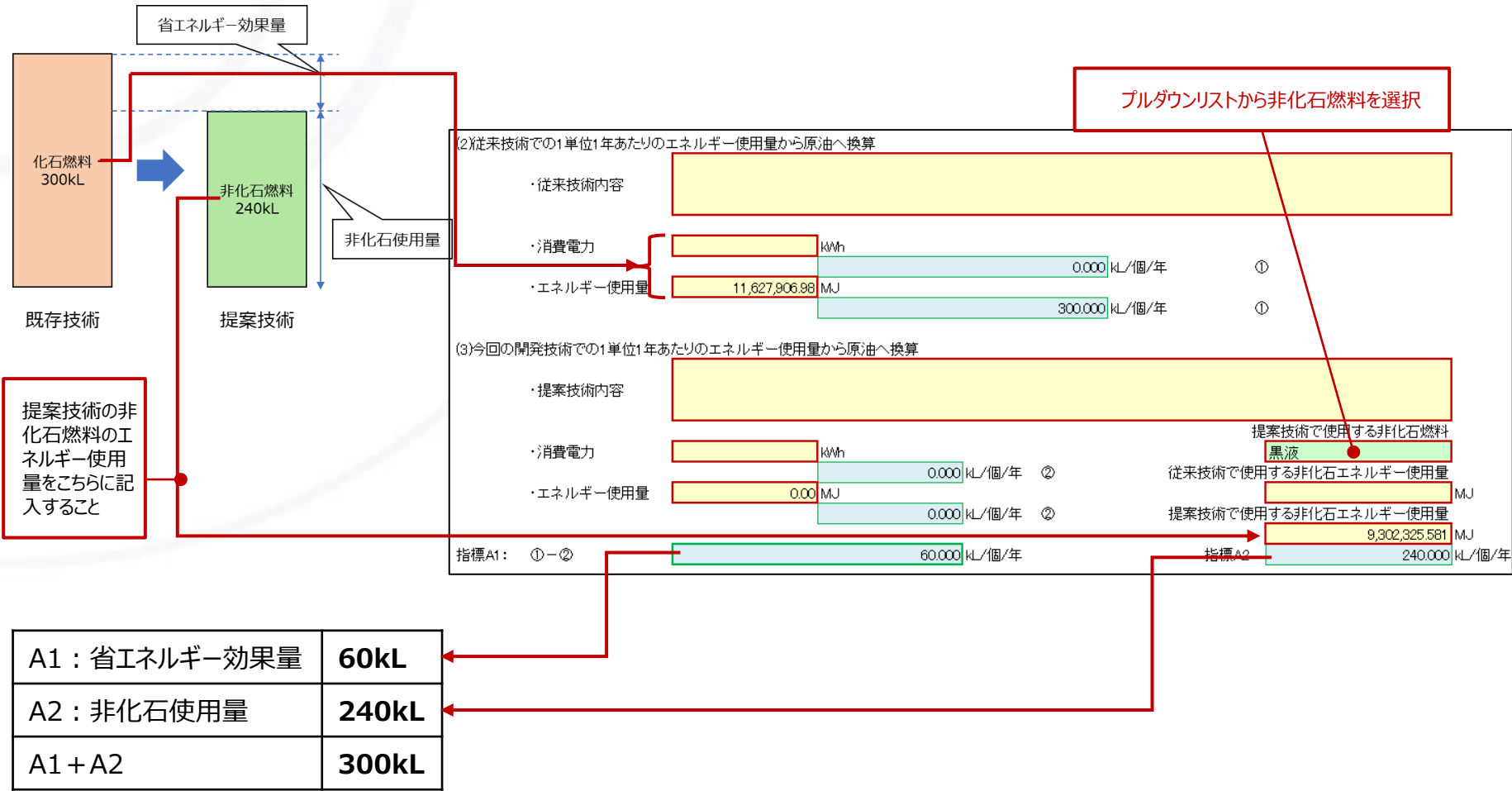
技術開発費
※以下のとおり記入
・委託費・共同研究費を含む費用

↑ ↓

- ⑤これで、184行目までの印刷/出力枚数は4枚から1枚に変わりました。

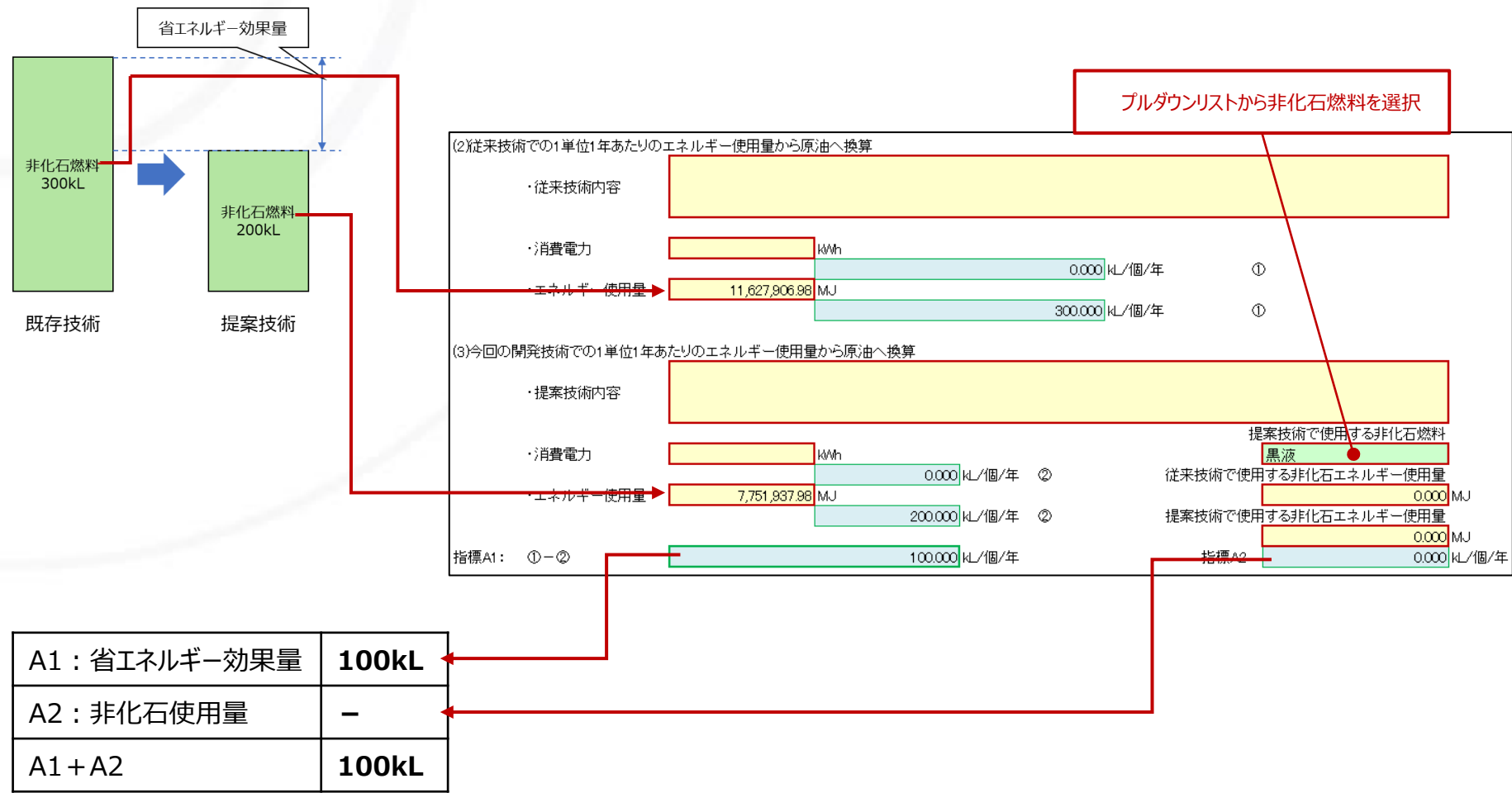
VIII. 参考資料

パターン③「化石燃料の全てを非化石燃料に転換し、エネルギー減」



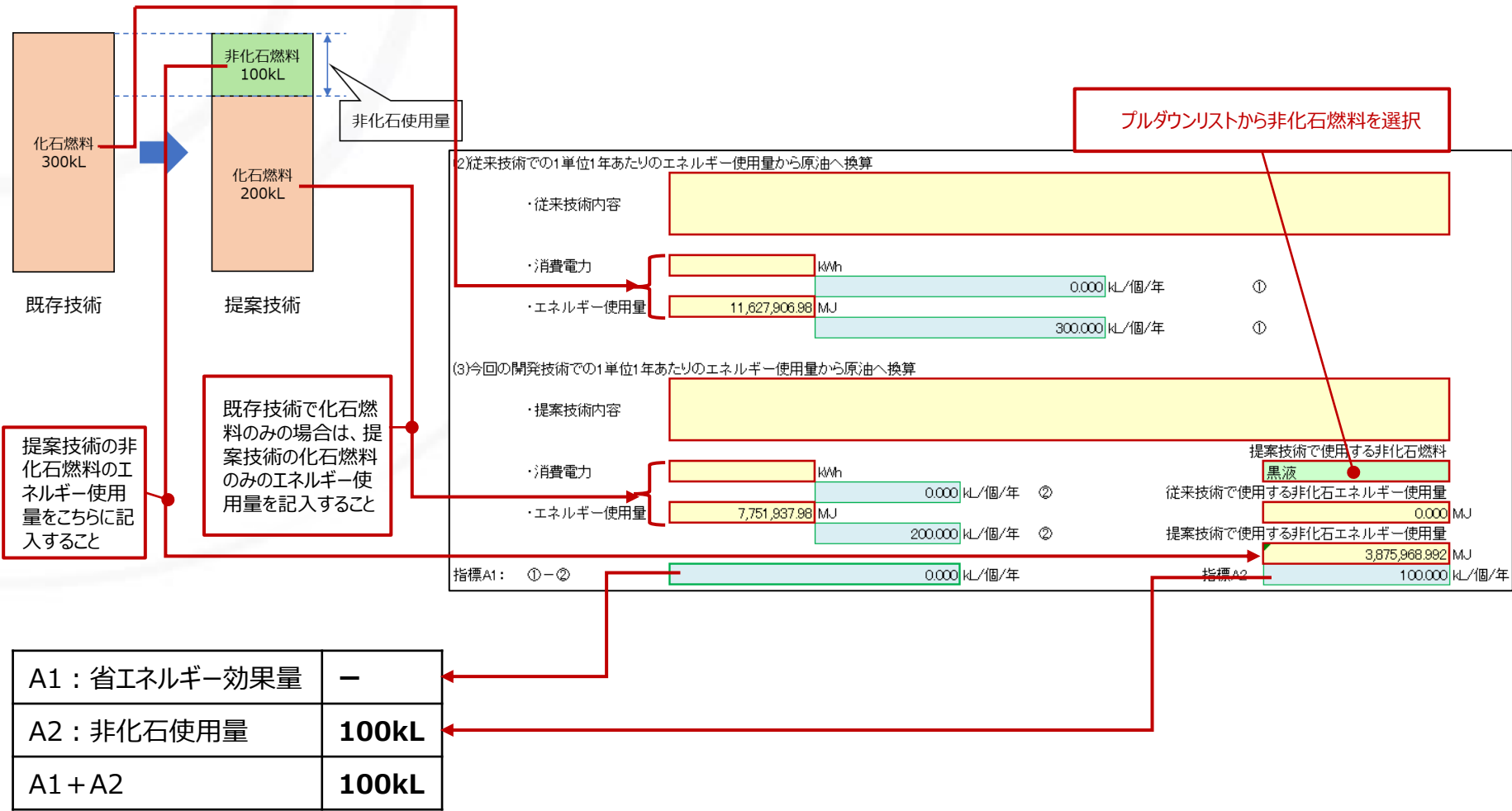
パターン④「非化石燃料の削減」

※化石エネルギーから非化石エネルギーへの転換ではないので非化石使用量は0。



パターン⑤「化石燃料の一部を非化石燃料に転換、エネルギー増減なし」

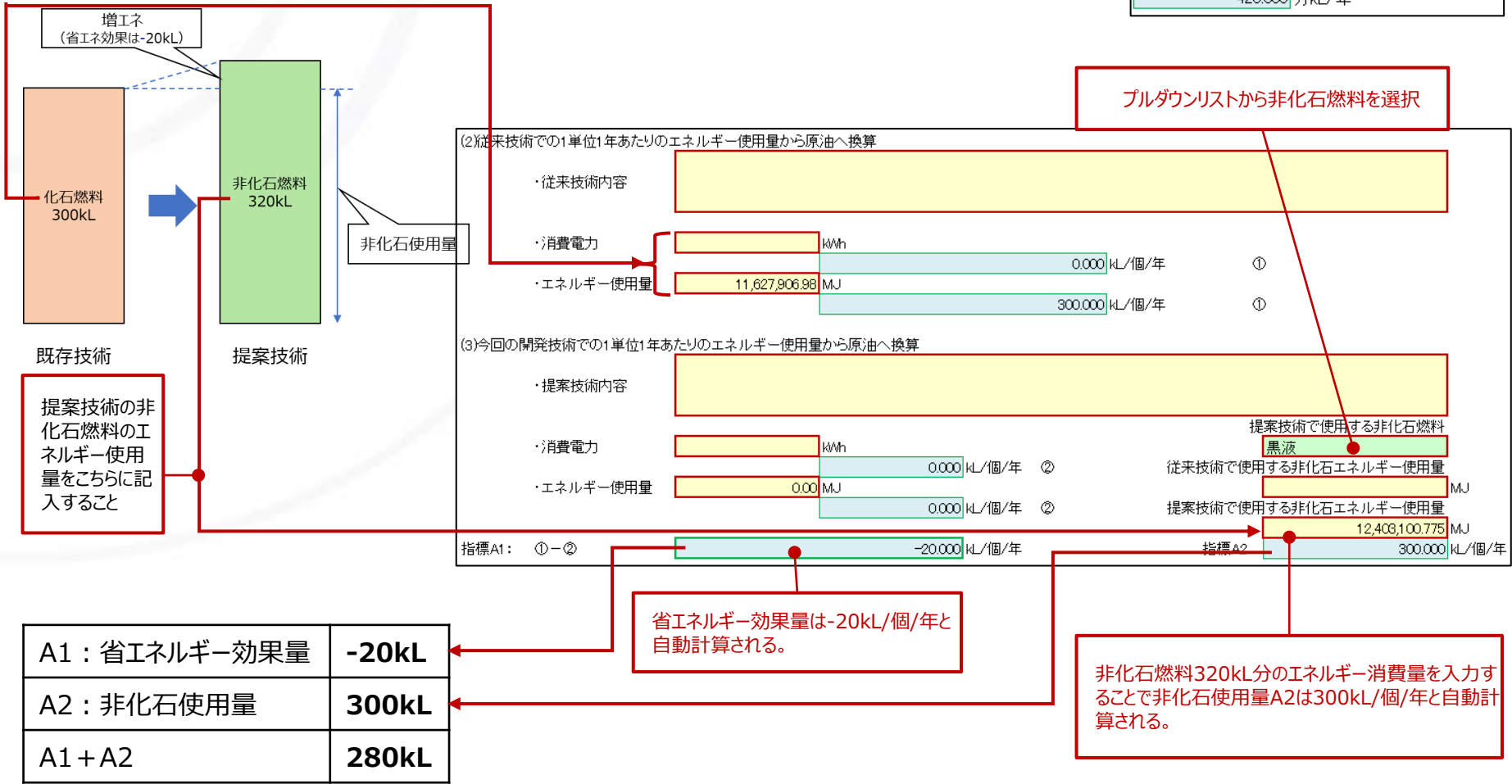
※ 省エネルギー効果量は0だが非化石使用量があるので提案可能



パターン⑥「化石燃料を全て非化石燃料に転換、エネルギー増」

※ 省エネルギー効果量はマイナスだが非化石使用量があり、増エネ判定が「増エネではない」ので提案可能

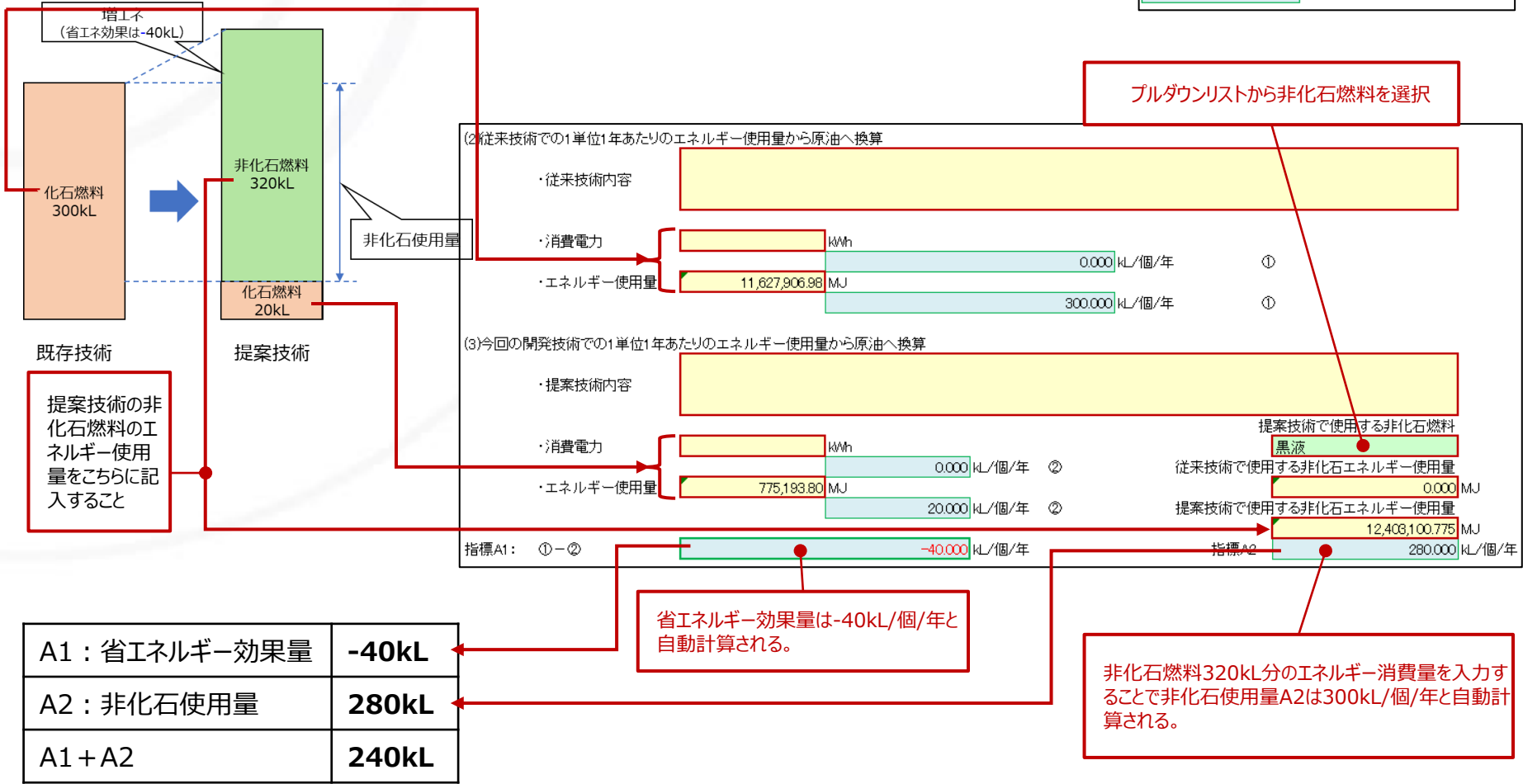
2040年度の国内における非化石使用量
450.000 万kL/年
増エネ判定 増エネではない
国内における省エネ効果量と非化石使用量の和
420.000 万kL/年



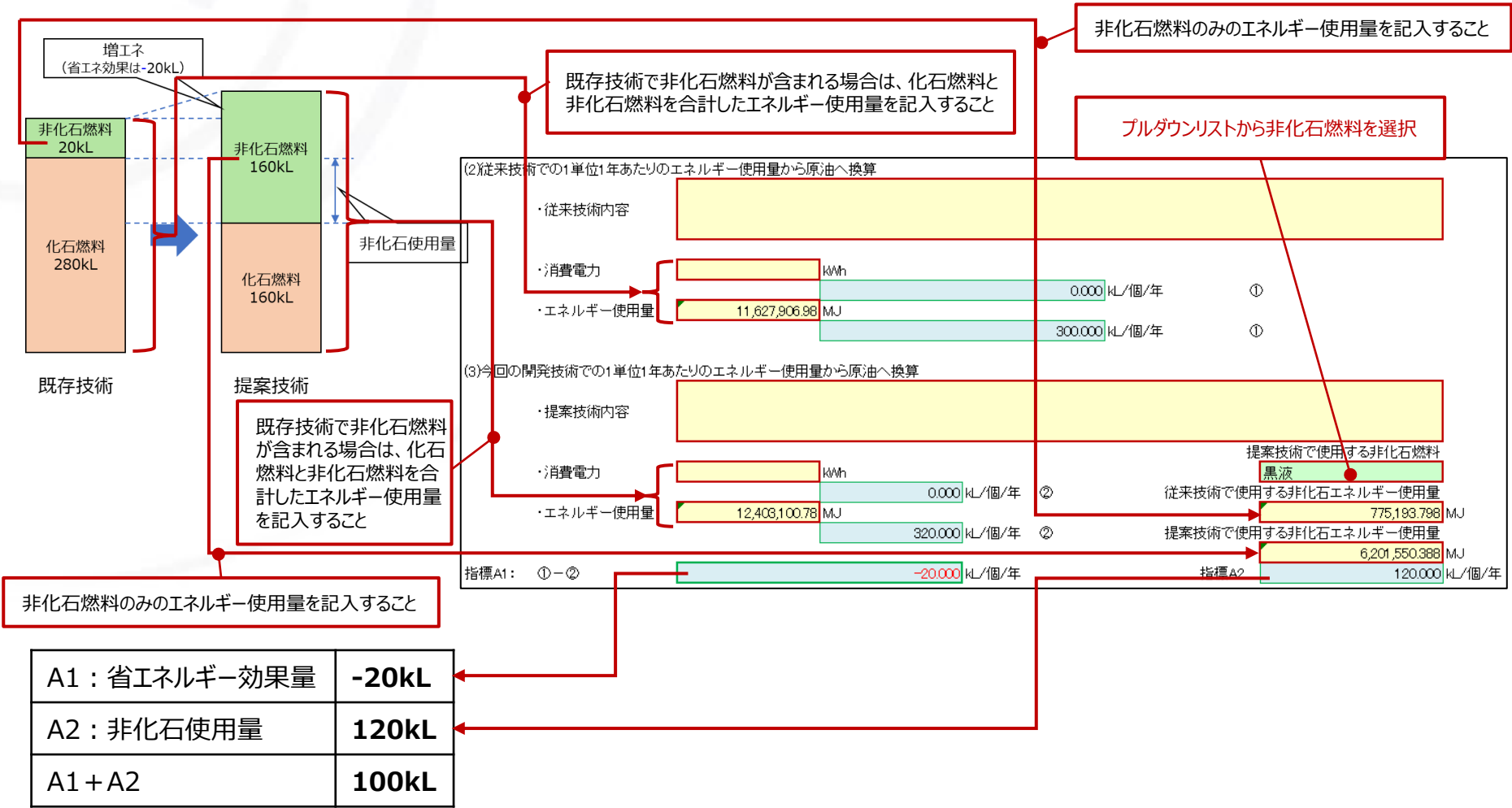
パターン⑦「化石燃料の一部を非化石燃料に転換、エネルギー増」

※ 省エネルギー効果量はマイナスだが非化石使用量があり、増エネ判定が「増エネではない」ので提案可能

2040年度の国内における非化石使用量
450,000 万kL/年
増エネ判定
増エネではない
国内における省エネ効果量と非化石使用量の和
420,000 万kL/年

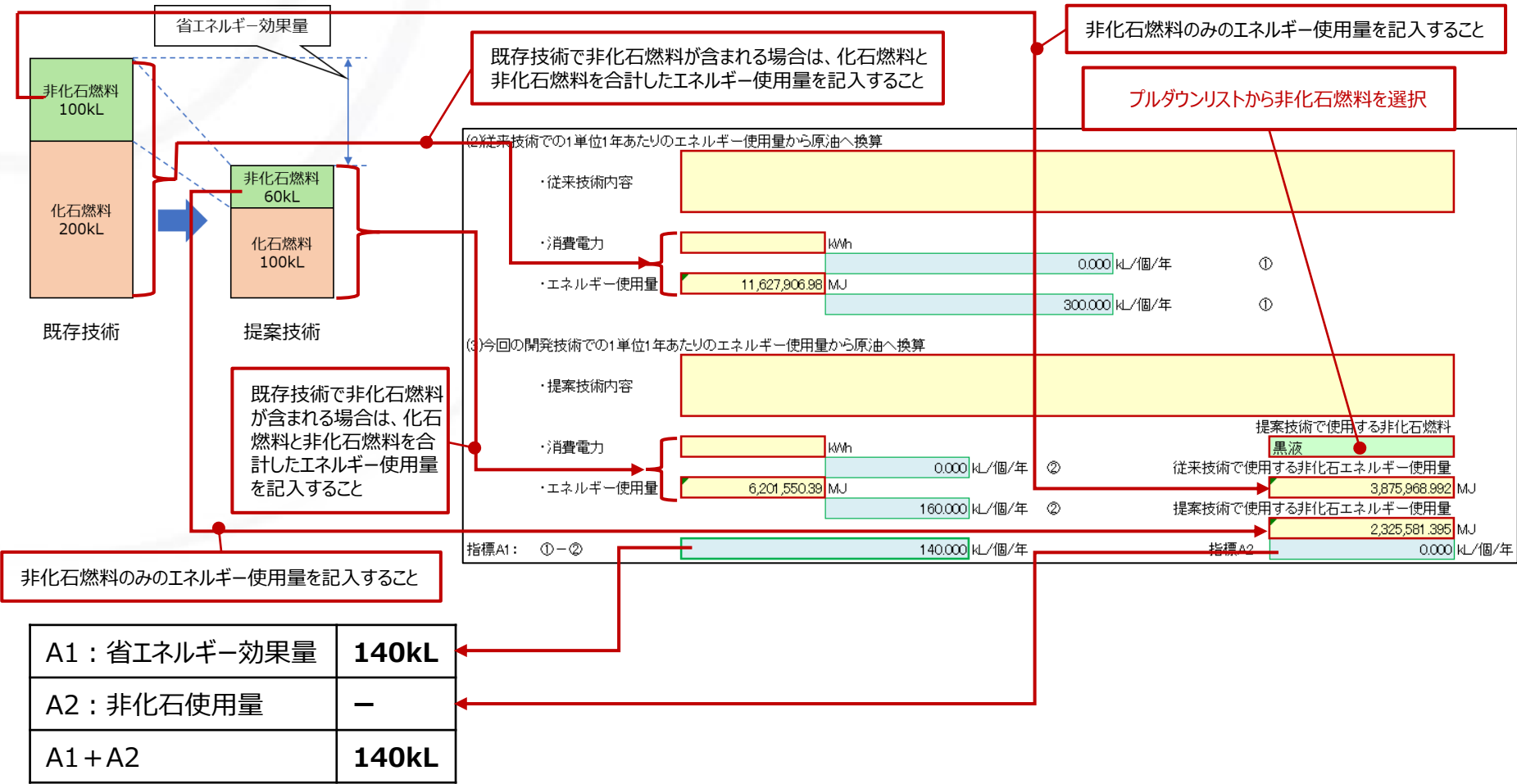


パターン⑧「化石燃料の一部を非化石燃料に転換、エネルギー増」



パターン⑨「化石燃料と非化石燃料が共に減少」

※非化石燃料の使用量が減少しているため非化石使用量は0となるため、。



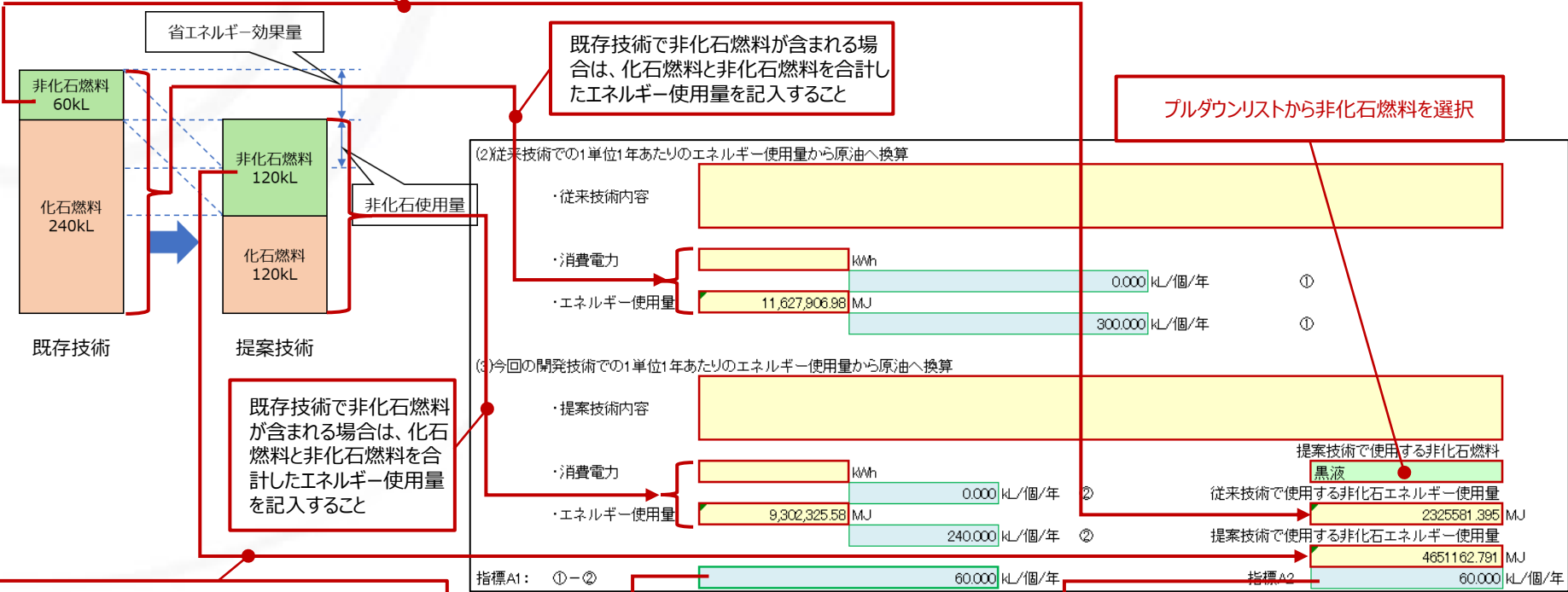
パターン⑩「化石燃料は減少、非化石燃料は増加、エネルギー減」

非化石燃料のみのエネルギー使用量を記入すること

省エネルギー効果量

既存技術で非化石燃料が含まれる場合は、化石燃料と非化石燃料を合計したエネルギー使用量を記入すること

プルダウンリストから非化石燃料を選択



非化石燃料のみのエネルギー使用量を記入すること

A1：省エネルギー効果量	60kL
A2：非化石使用量	60kL
A1 + A2	120kL

(参考) 「様式9」 シート

【従来技術において、化石燃料と非化石燃料など2種類の燃料を使用している場合】

想定市場 1 の場合

- ①C19セル「削減するエネルギーの種類」はプルダウンで「その他」を選択してください。
- ②C20セルに使用する燃料の種類を記入してください。
- ③C23セルに使用する燃料の割合に応じた発熱量の係数を記入し、MJ/〇〇の〇〇部に単位を記入してください。
- ④C26セルに使用する燃料の割合に応じたCO₂排出係数を入力し、tCO₂/〇〇の〇〇部に単位を記入してください。
- ⑤C39、C42セルに出典や計算式を記入すること。

【簡単な計算例】

・化石燃料（原油）

使用量（a）：1.5kL

発熱量（b）：38.3MJ/L

CO₂排出係数（c）：2.67tCO₂/kL

・非化石燃料（黒液）

使用量（d）：1.08kL

発熱量（e）：13.6MJ/kg

CO₂排出係数（f）：0

〇想定市場1

従来技術のCO₂排出量

①削減するエネルギーの種類
 その他（エネルギー源別標準発熱量・炭素排出
 原油と黒液

②①のエネルギー源別発熱量一覧表の係数

48.092 MJ/L

③①の使用に関するCO₂排出係数

2.67 tCO₂/kL

④①の使用によるCO₂排出量

5.55 t/個/年

⑤電力使用によるCO₂排出量

0.00 t/個/年

既存技術のCO₂排出量合計

5.55 t/個/年

②の発熱量の係数の算出根拠

$$b + (d/a) * e * a = (38.3 + 1.08/1.5 * 13.6) * 1.5 = 72.138$$

③のCO₂排出係数の算出根拠

$$(c + (d/a) * f) * a = (2.67 + 0) * 1.5 = 4.005$$

提案技術のCO₂排出量

⑥①の使用によるCO₂排出量

3.33 t/個/年

⑦電力使用によるCO₂排出量

0.00 t/個/年

⑧置き換える非化石燃料の種類

なし

⑨⑧のエネルギー源別発熱量一覧表の係数

0.00

⑩⑧の使用に関するCO₂排出係数

0.00

⑪⑧の使用によるCO₂排出量

0.00 t/個/年

提案技術のCO₂排出量

3.33 t/個/年

CO₂排出削減量

2030年の指標B

40,000 個

販売開始3年後の指標B

60,000 個

2040年の指標B

140,000 個

2030年のCO₂排出削減量

8.883 万t

販売開始3年後のCO₂排出削減量

13.324 万t

手入力すること

発熱量の係数と単位を入力すること。

CO₂排出係数と単位を入力すること。

発熱量の出典や計算式を記入すること。

CO₂排出係数の出典や計算式を記入すること。